

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成15年4月1日
(第2期)	至	平成16年3月31日

新日鉱ホールディングス株式会社

(271018)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

【目次】

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	14
第2 事業の状況	15
1. 業績等の概要	15
2. 生産，受注及び販売の状況	16
3. 対処すべき課題	17
4. 事業等のリスク	19
5. 経営上の重要な契約等	23
6. 研究開発活動	23
7. 財政状態及び経営成績の分析	24
第3 設備の状況	28
1. 設備投資等の概要	28
2. 主要な設備の状況	28
3. 設備の新設，除却等の計画	29
第4 提出会社の状況	30
1. 株式等の状況	30
(1) 株式の総数等	30
(2) 新株予約権等の状況	30
(3) 発行済株式総数，資本金等の推移	30
(4) 所有者別状況	30
(5) 大株主の状況	31
(6) 議決権の状況	31
(7) ストックオプション制度の内容	32
2. 自己株式の取得等の状況	33
3. 配当政策	33
4. 株価の推移	33
5. 役員の状況	34
6. コーポレート・ガバナンスの状況	38
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
(1) 連結財務諸表	41
(2) その他	73
2. 財務諸表等	74
(1) 財務諸表	74
(2) 主な資産及び負債の内容	104
(3) その他	105
第6 提出会社の株式事務の概要	106
第7 提出会社の参考情報	107
第二部 提出会社の保証会社等の情報	108

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月25日
【事業年度】	第2期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	新日鉱ホールディングス株式会社
【英訳名】	NIPPON MINING HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 康行
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03 - 5573 - 5116
【事務連絡者氏名】	取締役 企画・管理グループ 管理担当 杉内 清信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03 - 5573 - 5116
【事務連絡者氏名】	取締役 企画・管理グループ 管理担当 杉内 清信
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号） 株式会社 名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年月	平成15年3月期	平成16年3月期	平成14年3月期
売上高（百万円）	2,163,088	2,214,589	2,083,352
経常利益（百万円）	36,968	53,737	25,405
当期純利益（百万円）	3,652	14,854	306
純資産額（百万円）	204,946	233,742	181,453
総資産額（百万円）	1,628,723	1,572,529	1,695,883
1株当たり純資産額（円 銭）	301 78	344 01	162 91
1株当たり当期純利益（円 銭）	5 89	21 71	0 27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円 銭）	—	—	—
自己資本比率（%）	12.6	14.9	10.7
自己資本利益率（%）	1.9	6.8	0.2
株価収益率（倍）	41.1	22.8	625.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	14,344	106,182	129,894
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	-15,698	4,530	-29,729
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	-17,568	-115,794	-159,346
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	76,294	71,347	91,409
従業員数（外，平均臨時雇用者数）（人）	10,383 (3,712)	9,858 (3,532)	10,914 (3,726)

- (注) 1. 平成15年3月期の連結財務諸表は、完全子会社となった株式会社ジャパンエナジー（平成15年4月1日、ジャパンエナジー電子材料株式会社に商号変更）の連結財務諸表を引き継いで作成しているため、同社の平成14年3月期の数値を併せて記載しています。
2. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載していません。
4. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第4号）を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月
営業収益（百万円）	4,938	6,949
経常利益（百万円）	3,591	3,509
当期純利益（百万円）	3,612	4,613
資本金（百万円）	40,000	40,000
発行済株式総数（株）	848,462,002	848,462,002
純資産額（百万円）	285,372	239,777
総資産額（百万円）	292,637	305,806
1株当たり純資産額（円 銭）	336 47	352 64
1株当たり配当額（内1株当たり中間配当額） （円 銭）	4 00 (-)	6 00 (-)
1株当たり当期純利益（円 銭）	4 26	6 01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円 銭）	—	—
自己資本比率（%）	97.5	78.4
自己資本利益率（%）	1.3	1.8
株価収益率（倍）	56.8	82.2
配当性向（%）	93.9	99.9
従業員数（人）	34	35

- (注) 1. 第1期は平成14年9月27日から平成15年3月31日までです。
2. 営業収益には消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載していません。

2【沿革】

<創業～日本鋳業株>

明治38年12月	久原房之助、赤沢銅山（後の日立鋳山、茨城県）を買収、操業開始
大正元年9月	久原鋳業株設立
〃 5年9月	佐賀閔製錬所（大分県）操業開始
昭和3年12月	日本産業株に改称
〃 4年4月	日本産業株の鋳山・製錬部門を分離・独立、日本鋳業株設立
〃 8年9月	秋田県雄物川油田で原油生産開始（同油田は昭和17年に帝国石油株へ譲渡）
〃 34年6月	中条油業所（新潟県、現 ジャパンエナジー石油開発株中条油業所）天然ガス供給開始
〃 36年6月	水島製油所（岡山県）操業開始
〃 39年10月	倉見工場（神奈川県）操業開始
〃 40年8月	共同石油株を共同設立（昭和41年7月、石油販売部門を同社へ譲渡）
〃 54年12月	東亜共石株の経営を譲り受け、知多石油株発足（昭和58年7月、同社から営業を譲り受け、同社名古屋製油所は日本鋳業株知多製油所として操業開始）
〃 56年4月	日鋳グールド・フォイル株設立（平成11年7月、社名を株日鋳マテリアルズに変更）
〃 60年5月	磯原工場（茨城県、現 株日鋳マテリアルズ磯原工場）操業開始
〃 63年11月	米国グールド社（現 ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社）買収
平成4年5月	日鋳金属株設立

<株日鋳共石・株ジャパンエナジー、日鋳金属株>

平成4年11月	日鋳金属株：日本鋳業株から金属資源開発部門、金属事業部門及び金属加工事業部門を譲り受け、営業開始
〃 4年12月	株日鋳共石：日本鋳業株と共同石油株の合併により発足
〃 5年12月	株日鋳共石：株ジャパンエナジーに改称。新社章及び石油事業分野における新ブランドネーム「JOMO」を使用開始
〃 10年8月	日鋳金属株：東京証券取引所市場第一部に株式上場
〃 11年7月	株ジャパンエナジー：磯原工場を株日鋳マテリアルズに譲渡。（国内の電子材料生産体制を統合）
〃 11年9月	日鋳金属株：LG-ニッコー・カップー株による日韓銅製錬合弁事業を開始
〃 11年12月	株ジャパンエナジー：鹿島石油株を子会社化
〃 12年3月	株ジャパンエナジー：昭和シェル石油株との間で事業提携の基本合意
〃 12年10月	日鋳金属株：三井金属鋳業株との銅製錬事業関連製品共同販売会社 パンパシフィック・カップー株を設立（平成15年4月、同社に原料調達及び生産機能に移管し（生産については両親会社に委託）、銅製錬事業一貫体制を構築）

<新日鋳ホールディングス株設立（新日鋳グループ体制発足）>

平成14年9月	株ジャパンエナジー及び日鋳金属株は、株式移転方式により、共同持株会社 新日鋳ホールディングス株を設立（株ジャパンエナジー及び日鋳金属株は当社の完全子会社化）
〃 15年4月	株ジャパンエナジーをジャパンエナジー電子材料株に商号変更のうえ、石油事業を分割し、石油専業会社 株ジャパンエナジーを設立
〃 15年10月	日鋳金属株から金属加工事業を分割し、同事業を承継する新会社 日鋳金属加工株を設立 ジャパンエナジー電子材料株の電子材料事業を株日鋳マテリアルズに集約

3【事業の内容】

当社を持株会社とする新日鉱グループは、石油（ジャパンエナジーグループ）、資源・金属（日鉱金属グループ）、電子材料（日鉱マテリアルズグループ）、金属加工（日鉱金属加工グループ）及び独立・機能会社グループから構成されております。

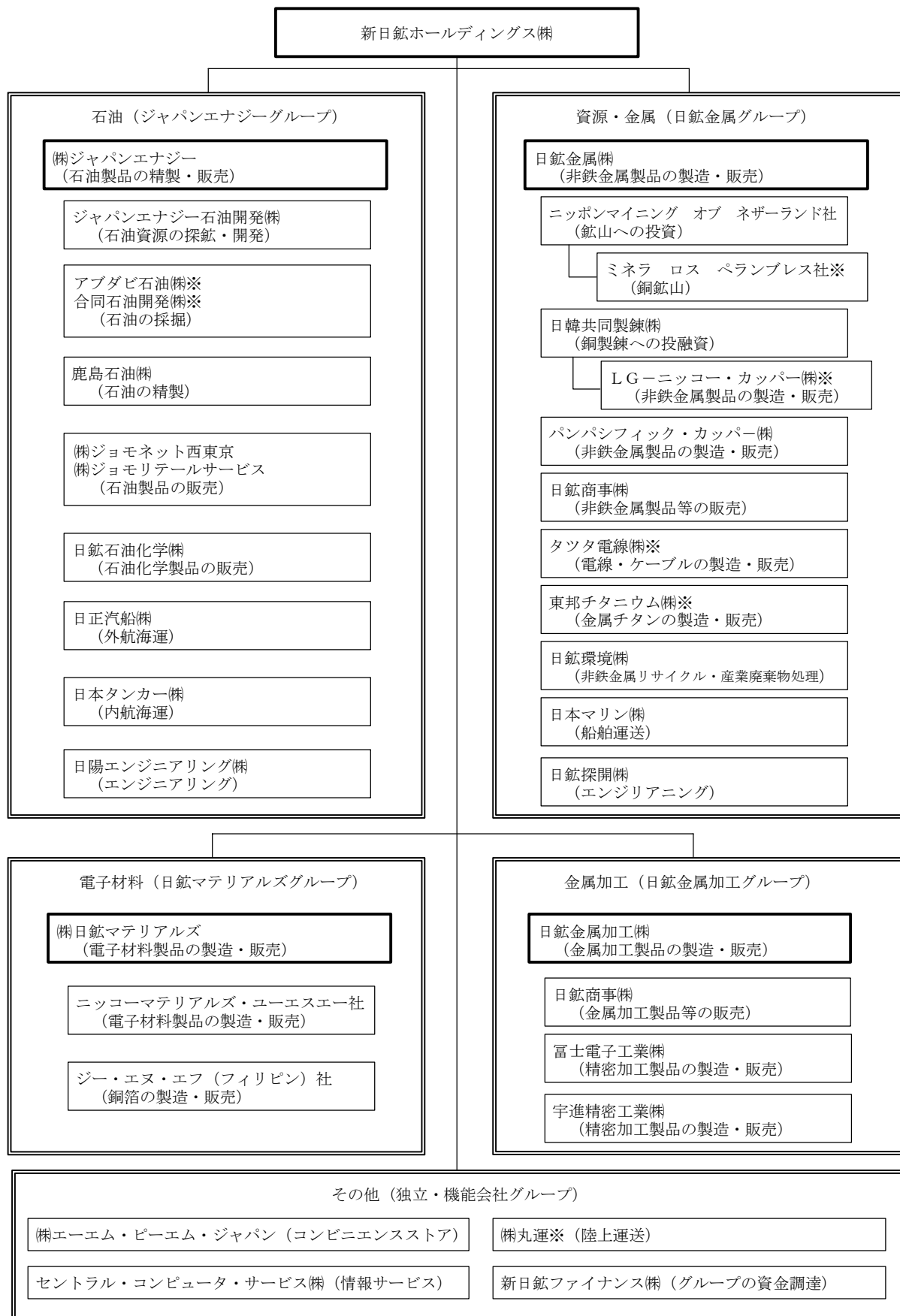
なお、日鉱金属加工グループは、従来日鉱金属グループに含めていましたが、平成15年10月に独立運営となりましたので、セグメント情報においては独立させて記載しております。これにより、新日鉱グループの中核事業は4グループとなりました。

当連結会計年度の連結子会社は93社、持分法適用会社は20社です。

事業の種類別セグメントに係わる位置付けは次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社
石油 (ジャパンエナジーグループ)	<ul style="list-style-type: none"> 石油、天然ガス等の石油資源の開発・採掘 ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、潤滑油等の製造・販売 石油化学製品等の製造・販売 石油事業に附帯関連する船舶運送・エンジニアリング・その他 	<u>主要連結子会社</u> (株)ジャパンエナジー、 鹿島石油(株)、(株)ジョモネット西東京、 (株)ジョモリテールサービス、 ジャパンエナジー石油開発(株)、 日鉱石油化学(株)、日正汽船(株)、 日本タンカー(株)、日陽エンジニアリング(株) <u>主要持分法適用会社</u> アブダビ石油(株)、合同石油開発(株)
資源・金属 (日鉱金属グループ)	<ul style="list-style-type: none"> 非鉄金属資源の開発・採掘 銅、亜鉛、金、銀、電線、チタン、硫酸等の製造・販売 非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理 金属事業に附帯関連する船舶運送・エンジニアリング・その他 	<u>主要連結子会社</u> 日鉱金属(株)、 パンパシフィック・カッパー(株)、日鉱商事(株)、 ニッポンマイニング オブ ネザーランド社、 日韓共同製錬(株)、日鉱環境(株)、 日鉱探開(株)、日本マリン(株) <u>主要持分法適用会社</u> タツタ電線(株)、東邦チタニウム(株)、 LG-ニッコー・カッパー(株)、 ミネラ ロス ペランプレス社
電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料等の製造・販売	<u>主要連結子会社</u> (株)日鉱マテリアルズ、 ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社、 ジー・エヌ・エフ（フィリピン）社
金属加工 (日鉱金属加工グループ)	伸銅品、特殊鋼製品、精密加工製品等の製造・販売	<u>主要連結子会社</u> 日鉱金属加工(株)、日鉱商事(株)、 富士電子工業(株)、宇進精密工業(株)
その他 (独立・機能会社グループ)	<ul style="list-style-type: none"> コンビニエンスストア、情報サービス、その他 資金調達等のグループ共通業務 	<u>主要連結子会社</u> (株)イーエム・ピーエム・ジャパン、 セントラル・コンピュータ・サービス(株)、 新日鉱ファイナンス(株) <u>主要持分法適用会社</u> (株)丸運

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



(注) 1. 上記は平成16年3月31日現在の状況です。

2. 無印は主要連結子会社、※印は主要持分法適用会社です。

4【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	関係内容				
				議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる営 業上の取 引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
(1) 連結子会社								
㈱ジャパンエナジー	東京都港区	20,000	石油精製, 石油製品販売	100	4	—	—	経営管理
ジャパンエナジー石油開発㈱	東京都港区	4,980	石油・天然ガスの探鉱・生産・販売	100 (100)	2	—	—	—
鹿島石油㈱	東京都港区	20,000	石油製品の製造・販売	53.5 (53.5)	—	1	—	—
㈱ジョモネット札幌	北海道札幌市	30	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
㈱ジョモネット東北	宮城県仙台市	10	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
㈱ジョモネット北関東	栃木県宇都宮市	75	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
㈱ジョモネット東東京	東京都中央区	100	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
㈱ジョモネット西東京	埼玉県さいたま市	100	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
㈱ジョモネット南関東	神奈川県横浜市	100	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
㈱ジョモネット東海	愛知県名古屋市	40	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
㈱ジョモネット関西	大阪府大阪市	30	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
㈱ジョモネット京都	京都府京都市	65	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
㈱ジョモネット山陽	岡山県岡山市	60	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
㈱ジョモネット九州	福岡県大野城市	10	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	関係内容				
				議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる営 業上の取 引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
(株)ジョモリテールサー ビス	東京都中央区	100	石油製品の 販売	100 (100)	—	—	—	—
(株)ジェイ・クエスト	東京都港区	20	石油製品の 販売	100 (100)	—	—	—	—
(株)ジョモ・サンエナ ジー	東京都港区	30	石油製品の 販売	100 (100)	—	—	—	—
Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd.	Singapore	千シンガ ポールド ル 5,300	原油, 原料 油及び石油 製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
日鉱液化ガス(株)	東京都港区	150	L P ガスの 輸入販売	51.0 (51.0)	—	—	—	—
(株)キョウプロ	京都府京都市	60	L P ガス製 品の販売	100 (100)	—	—	—	—
(株)ジョモプロ関東	群馬県前橋市	50	L P ガス製 品の販売	100 (100)	—	—	—	—
日鉱石油化学(株)	東京都港区	370	石油化学製 品の販売	100 (100)	—	—	—	—
ペトロコークス(株)	東京都港区	90	電極用煨焼 石油コーク ス, その副 産物の販売	70.0 (70.0)	—	—	—	—
Irvine Scientific Sales Co., Inc.	California, U. S. A.	千米ドル 19	血清・培地 製品の製 造・販売	100 (100)	—	—	—	—
日正汽船(株)	東京都港区	4,000	外航海運	72.0 (72.0)	1	—	—	—
日本タンカー(株)	東京都港区	300	内航海運	100 (100)	—	—	—	—
日陽エンジニアリング (株)	埼玉県戸田市	300	機械・電 気・土木・ 建築工事の 設計・施 工・施工監 理, 保全業 務	100 (100)	—	—	—	—
(株)ジョモエンタープラ イズ	東京都千代田 区	50	土木・建 築・塗装工 事, リー ス, 不動産	100 (100)	—	—	—	—

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	関係内容				
				議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる営 業上の取 引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
(株)ジョモサポートシス テム	東京都港区	100	自動車用品 販売, リー ス, 保険	100 (100)	—	—	—	—
日鉱金属(株)	東京都港区	26,997	非鉄金属製 品の製造・ 販売	100	4	—	—	経営管理
Nippon Mining of Netherlands B. V.	Amsterdam, Netherlands	千ユーロ 10,117	コジャワシ 鉱山及びロ ス・ペラン プレス鉱山 への投融資	100 (100)	—	—	—	—
Nippon LP Resources B. V.	Amsterdam, Netherlands	千ユーロ 18	ロス・ペラ ンプレス鉱 山への投資	60.0 (60.0)	—	—	—	—
ANT Minerals Pty., Ltd.	Darwin, Australia	千オースト ラリアドル 185,998	亜鉛鉱 (マッカー サー・リ バー鉱山) の採掘	60.0 (60.0)	—	—	—	—
豊羽鉱山(株)	北海道札幌市	200	鉛・亜鉛鉱 の採掘	100 (100)	—	—	—	—
春日鉱山(株)	鹿児島県枕崎 市	10	含金硫酸鉱 の採掘	100 (100)	—	—	—	—
日韓共同製錬(株)	東京都港区	6,000	韓国銅製錬 事業への投 融資	80.0 (80.0)	1	—	—	—
パンパシフィック・ カッパー(株)	東京都港区	3,450	非鉄金属製 品の製造・ 販売	66.0 (66.0)	1	—	—	—
環太平洋銅業股份有限 公司	台湾省桃園県	百万台湾 ドル 20	非鉄金属製 品等の販売	100 (100)	—	—	—	—
日三環太銅業(上海)有 限公司	中国上海市	千人民元 8,277	非鉄金属製 品等の販売	100 (100)	—	—	—	—
日本鑄銅(株)	東京都港区	200	型銅の生産	65.0 (65.0)	—	—	—	—
黒部日鉱ガルバ(株)	富山県黒部市	350	溶融亜鉛 めっき	91.1 (91.1)	—	—	—	—
日鉱商事(株)	東京都港区	368	非鉄金属製 品等の販売	100 (100)	—	—	—	—

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	関係内容				
				議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる営 業上の取 引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
日鉱美術工芸(株)	東京都港区	20	貴金属、銅 製品等の販 売	100 (100)	—	—	—	—
日鉱環境(株)	茨城県日立市	200	非鉄金属リ サイクル、産 業廃棄物処 理	100 (100)	—	—	—	—
苫小牧ケミカル(株)	北海道苫小牧 市	100	非鉄金属リ サイクル、産 業廃棄物処 理	100 (100)	—	—	—	—
日鉱敦賀リサイクル(株)	福井県敦賀市	50	非鉄金属リ サイクル、産 業廃棄物処 理	100 (100)	—	—	—	—
日鉱三日市リサイクル (株)	富山県黒部市	50	非鉄金属リ サイクル、産 業廃棄物処 理	100 (100)	—	—	—	—
(株)日鉱ポリテック	東京都港区	100	資材調達及 びエンジニア リング	60.0 (60.0)	—	—	—	—
日本マリン(株)	東京都港区	300	船舶運送	100 (100)	—	—	—	—
サーカムパシフィック 海運(株)	東京都港区	10	船舶運送	100 (100)	—	—	—	—
(株)日鉱物流パートナ ーズ	東京都港区	100	物流管理、 通関	75.0 (75.0)	—	—	—	—
日照港運(株)	大分県北海部 郡	20	荷役及び自 動車運送	100 (100)	—	—	—	—
日鉱探開(株)	東京都港区	90	地質鉱床調 査、試錘工 事	100 (100)	—	—	—	—
日鉱ドリリング(株)	東京都港区	10	試錘工事	100 (100)	—	—	—	—
(株)日鉱マテリアルズ	東京都港区	4,000	電解・圧延 銅箔、薄膜 材料、化合 物半導体材 料等の製 造・販売	100	3	—	—	経営管理
Nikko Materials USA, Inc.	Arizona, U. S. A.	千米ドル 5	電解銅箔、 薄膜材料等 の製造・販 売	100 (100)	1	—	有	—

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	関係内容				
				議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる営 業上の取 引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
GNF (Philippines) Inc.	Laguna, Philippines	千米ドル 4,000	電解・圧延 銅箔の製 造・販売	100 (100)	1	—	有	—
日鉱メタルプレーティ ング(株)	東京都港区	22	メッキ薬品 類の製造・ 販売	100 (100)	1	—	—	—
日鉱金属加工(株)	神奈川県高座 郡	8,000	伸銅品及び 特殊鋼製品 の製造・販 売	100	2	1	—	経営管理
富士電子工業(株)	茨城県北茨城 市	300	精密加工製 品の製造・ 販売	91.9 (91.9)	—	—	—	—
東莞富士電子有限公司	中国廣東省	千人民元 11,875	精密加工製 品の製造・ 販売	100 (100)	—	—	—	—
日鉱コイルセンター(株)	神奈川県高座 郡	15	金属加工製 品の加工・ 販売	100 (100)	—	—	—	—
宇進精密工業(株)	大韓民国忠清 北道	百万ウォ ン 6,000	精密加工製 品の製造・ 販売	86.7 (86.7)	—	—	—	—
Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd	Kuantan, Malaysia	千マレー シアリン ギット 14,000	精密加工製 品の製造・ 販売	80.5 (80.5)	—	—	—	—
Nippon Mining Singapore Pte., Ltd.	Singapore	千シンガ ポールドル 2,000	金属加工製 品、スク ラップの販 売	100 (100)	—	—	—	—
台湾日本鑛業股份有限 公司	台湾省桃園県	百万台湾 ドル 55	金属加工製 品の加工・ 販売	100 (100)	—	—	—	—
上海日鉱金属有限公司	中国上海市	千人民元 8,277	金属加工製 品の加工・ 販売	100 (100)	—	—	—	—
(株)エーエム・ピーエ ム・ジャパン	東京都千代田 区	1,000	コンビニエ ンスストア の経営	87.8	2	1	有	—
セントラル・コン ピュータ・サービス(株)	東京都江東区	270	ソフトウェ ア開発, 情 報処理, シ ステム販売	95.5 (5.0)	1	—	—	—

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	関係内容				
				議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる営 業上の取 引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
オートマックス㈱	東京都板橋区	30	自動車用試験機, ロボット等の設計製作	100	1	1	有	—
新日鉱ファイナンス㈱	東京都港区	400	グループの資金調達	100	2	3	有	—
新日鉱テクノロジーサーチ㈱	埼玉県戸田市	50	技術調査, コンサルティング, 知的財産管理	100	2	—	有	—
新日鉱ビジネスサポート㈱	東京都港区	50	事務サービス	100	1	1	有	—
新日鉱エコマネジメント㈱	東京都港区	10	環境管理サービス	100	2	—	—	—
新日鉱保険サービス㈱	東京都港区	21	損害保険代理店	100	1	1	—	—
その他18社								
(2)持分法適用非連結子会社								
㈱エヌ・ケー・キューレックス	東京都文京区	6,030	医薬品の開発	51.0 (51.0)	—	—	—	—
(3)持分法適用関連会社								
アブダビ石油㈱	東京都新宿区	10,090	石油の探掘・販売	25.6 (25.6)	1	—	—	—
合同石油開発㈱	東京都港区	2,010	石油資源の探鉱・開発	35.0 (35.0)	1	—	—	—
日鉱珠江口石油開発㈱	東京都港区	1,800	石油資源の開発・探掘	50.0 (50.0)	—	—	—	—
サザンハイランド石油開発㈱	東京都港区	4,330	石油資源の開発・探掘	30.0 (30.0)	—	—	—	—

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	関係内容				
				議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる営 業上の取 引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
Minera Los Pelambres	Santiago, Chile	千米ドル 373,820	銅鉱の採掘	25.0 (25.0)	—	—	—	—
Japan Collahuashi Resources B.V.	Amsterdam, Netherlands	千ユーロ 66,809	コジャワシ 銅鉱山への 投資	30.0 (30.0)	—	—	—	—
ジェコ(株)	東京都千代田 区	10	エスコン ディーダ銅 鉱山への投 資	20.0 (20.0)	—	—	—	—
LG-Nikko Copper Inc.	大韓民国 蔚山廣域市	百万ウォ ン 283,204	非鉄金属製 品等の製 造・販売	46.0 (46.0)	1	—	—	—
秋田製錬(株)	東京都千代田 区	5,000	亜鉛の製錬	24.0 (24.0)	1	—	—	—
八戸製錬(株)	東京都品川区	4,795	鉛・亜鉛の 製錬	27.8 (27.8)	—	—	—	—
日立製線(株)	茨城県日立市	490	銅荒引線の 製造	20.0 (20.0)	—	—	—	—
常州金源銅業有限公司	中国江蘇省	千人民元 100,000	銅荒引線の 製造・販売	40.0 (40.0)	—	—	—	—
タツタ電線(株)	大阪府東大阪 市	6,676	電線・ケー ブル等の製 造・販売	33.7 (33.7)	—	—	—	—
東邦チタニウム(株)	神奈川県茅ヶ 崎市	4,812	金属チタン 等の製造・ 販売	37.8 (37.8)	—	—	—	—
Poongsan-Nikko Tin Plating Corporation	大韓民国 蔚山廣域市	百万ウォ ン 2,000	黄銅条錫 めっき加工	40.0 (40.0)	—	—	—	—
(株)丸運	東京都港区	3,559	陸上運送	46.3 (4.7)	1	—	—	—
その他3社								

(注) 1. 株式会社ジャパンエナジー、ジャパンエナジー石油開発株式会社、鹿島石油株式会社、日正汽船株式会社、日鉱金属株式会社、ANT Minerals Pty., Ltd.、日韓共同製錬株式会社、株式会社日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工株式会社は特定子会社に該当します。

2. タツタ電線株式会社、東邦チタニウム株式会社及び株式会社丸運は、有価証券報告書提出会社です。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

4. 旧株式会社ジャパンエナジーは、平成15年4月、石油事業專業会社株式会社ジャパンエナジーを新設分割により設立し、同時に商号をジャパンエナジー電子材料株式会社に変更しました。また、ジャパンエナジー電子材料株式会社は、平成15年10月、同社の電子材料部門を株式会社日鉱マテリアルズに吸収分割し

たうえ、当社との合併により解散しました。

5. 株式会社ジョモネット東北及び富士油料株式会社は、平成16年3月、清算しました。
6. 株式会社ジョモネット秋田は株式会社ジョモネット東北に、株式会社ジョモネット関東は株式会社ジョモネット西東京に、共丸株式会社は株式会社ジョモネット東東京にそれぞれ商号変更しました。
7. 鹿島エンジニアリング株式会社は、平成15年12月、日陽エンジニアリング株式会社（存続会社）と合併しました。
8. 大同石油ガス株式会社は、平成15年7月、日原株式会社（存続会社）と合併しました。なお、日原株式会社は、合併後、株式会社ジョモプロ関東に商号変更しました。
9. 日鉱金属加工株式会社は、平成15年10月、新設分割により設立され、日鉱金属株式会社の金属加工部門を承継しました。
10. Gould Electronics Inc. は、平成15年9月、同社の事業すべてをNikko Materials USA, Inc. に譲渡し、平成15年12月、清算しました。
11. 株式会社ジャパンエナジー保険サービスは、新日鉱保険サービス株式会社に商号変更しました。
12. 株式会社ジャパレンは、平成15年9月に株式売却契約を締結したため、連結の範囲から除外されました。
13. AMIS Holdings, Inc. は、平成15年9月、株式公開により持分が減少したため、持分法適用会社から除外されました。
14. 日鉱石油化学株式会社は、平成16年4月、株式会社ジャパンエナジー（存続会社）と合併しました。
15. GNF (Philippines) Inc. は、平成16年5月、Nikko Materials Philippines, Inc. に商号変更しました。
16. 株式会社ジャパンエナジー及びパンパシフィック・カッパー株式会社については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

株式会社ジャパンエナジーの主要な損益情報等

(1) 売上高	1,592,759百万円
(2) 経常利益	23,736百万円
(3) 当期純利益	5,596百万円
(4) 純資産額	132,482百万円
(5) 総資産額	780,343百万円

パンパシフィック・カッパー株式会社の主要な損益情報等

(1) 売上高	248,536百万円
(2) 経常利益	2,993百万円
(3) 当期純利益	1,710百万円
(4) 純資産額	7,482百万円
(5) 総資産額	78,374百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
石油（ジャパンエナジーグループ）	4,254	(3,184)
資源・金属（日鉱金属グループ）	1,471	(119)
電子材料（日鉱マテリアルズグループ）	1,622	(16)
金属加工（日鉱金属加工グループ）	1,149	(112)
その他（独立・機能会社グループ）	1,362	(101)
合計	9,858	(3,532)

- (注) 1. 当社従業員35人は「その他（独立・機能会社グループ）」に含めて記載しています。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しています。
3. 臨時従業員のうち主なものは、パートタイマーであり、人材派遣会社からの派遣社員は除いています。
4. 当連結会計年度において、従業員が525人減少していますが、その主な理由は、株式会社ジャパレンの株式売却に伴い、同社が連結対象から除外されたことによる人員減等によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
35	42.0	19.1	9,221

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は総従業員数の百分の十未満であるため、記載していません。
2. 当社従業員は全員、株式会社ジャパンエナジー、日鉱金属株式会社及び株式会社日鉱マテリアルズからの出向者であり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しています。
3. 平均年間給与は、実績額（税込）であり、基準外賃金及び賞与を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

中核事業会社である株式会社ジャパンエナジー、日鉱金属株式会社、株式会社日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工株式会社には労働組合が結成されています。

これらの労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期において、金属加工事業が日鉱金属グループから独立し、日鉱金属加工グループとなったため、以下の両グループ事業の概況説明は、前期の数値を当期の事業区分に組み替えて比較しております。

全 般

当期における我が国経済は、雇用情勢は依然として厳しいものの、設備投資の増加と好調な輸出に支えられ、企業収益の改善傾向が継続するなど、景気回復の動きを見せました。

円の対米ドル相場は、期前半は概ね120円で推移しましたが、その後円高が進行し、期末には約106円となりました。期平均では、前期の約122円に対し、約113円となりました。

原油市況は、期前半はイラク戦争の短期終結により下落傾向で推移し、ドバイ原油でみると期初バーレル当たり24ドル台から一時は22ドル台まで下落しました。しかしその後は混迷するイラク情勢やテロによる政治的な緊張、米国における石油の低在庫、OPECによる生産調整の継続等から高水準で推移し、期末には30ドル台となり、期平均では約27ドルとなりました。

銅の国際価格は、アジアを中心とする世界的な需給の逼迫により、期後半に高騰し、期末にはポンド当たり約139セントとなり、期平均では前期の約72セントに対し約93セントとなりました。

こうした情勢下において、当期は、4中核事業グループ全ての業績が改善したことにより、売上高は前期比2.4パーセント増の2兆2,146億円、経常利益は前期比45.4パーセント増の537億円となりました。当期純利益は、米国電子材料事業のリストラクチャリング等の経営体質強化策実施に伴う特別損失、米国関係会社の株式公開に伴う特別利益等の計上により、前期比306.7パーセント増の149億円となりました。

石油（ジャパンエナジーグループ）

ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油等の燃料油の販売量は、ナフサ、重油等は増加したものの、総体として前期を若干下回りました。円高により原油価格は円ベースで下落しましたが、製品価格は若干上昇しました。パラキシレン等の石油化学製品は、中国を中心とするアジア地域での需要拡大により、販売量が増加し、価格も上昇しました。LPガスは、販売量が減少し、価格も下落しました。潤滑油は、販売量は減少したものの、価格は上昇しました。

こうした状況のもと、石油事業の売上高は前期比0.4パーセント増の1兆7,510億円、経常利益は対前期比45.2パーセント増の360億円となりました。

資源・金属（日鉱金属グループ）

銅事業においては、三井金属鉱業株式会社と包括的な業務提携を推進しております。この提携効果を更に高めるため、昨年4月、同社との合弁会社「パンパシフィック・カッパー株式会社」が銅鉱石の調達、生産（両親会社への製錬委託）及び製品販売を一貫して行う体制に移行しました。同時に、銅鉱石中に含まれる金、銀の生産・販売も同社に統合しました。

電気銅の販売量は、主要需要先である電線業界向けが引き続き低調であったものの、伸銅業界向けが堅調に推移し、前期に比べ増加しました。製品価格は国際相場の高騰により前期に比べ大幅に上昇しましたが、買鉱条件は中国、インド等における鉱石需要急増に伴う鉱石市場のタイト化により大幅に悪化しました。金及び銀は、販売量は上記統合によりいずれも前期に比べ増加し、販売価格も総じて上昇しました。

こうした状況のもと、資源・金属事業の売上高は前期比15.3パーセント増の3,140億円、経常利益は41.4パーセント増の138億円となりました。

電子材料（日鉱マテリアルズグループ）

圧延銅箔、薄膜材料（半導体用、フラットパネルディスプレイ（FPD）用、記録部品用ターゲット材ほか）等については、携帯電話、デジタルカメラ、薄型テレビ等のデジタル家電製品の好調を受けて販売量は増加し、製品価格は総体として上昇しました。電解銅箔については、欧米市場での需要回復の遅れはあるものの、東南アジア市場において販売量は増加し、製品価格は総体として上昇しました。

米国電子材料事業の一層効率的かつ機動的な運営体制を構築するため、昨年9月末にゴールド・エレクトロニクス社（米国法人）の電解銅箔等事業をニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社（米国法人）に全面統合しました。

こうした状況のもと、電子材料事業の売上高は前期比19.7パーセント増の738億円、経常損益は前期の59億円の損失に対して26億円の損失となりました。

金属加工（日鉱金属加工グループ）

主要製品である伸銅品（りん青銅、圧延銅箔、特殊銅合金、黄銅、洋白等の条）及び特殊鋼製品（ステンレス、ニッケル合金、軟鋼等の条）の販売量は、携帯電話、パソコン等の需要好調を背景とするIT関連分野の需要回復により、伸銅品を中心として前期に比べ増加しました。

こうした状況のもと、金属加工事業の売上高は、前期比5.2パーセント増の476億円となり、経常利益は前期比29.4パーセント増の73億円となりました。

その他（独立・機能会社グループ）

株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン（コンビニエンスストア事業）は、冷夏の影響を主因として減益となりました。セントラル・コンピュータ・サービス株式会社（情報サービス事業）は、厳しい事業環境のもと収益力の向上に努めております。なお、昨年10月、株式会社ジャパレン（レンタカー・カーリース事業）の全株式をオリックス株式会社に譲渡しました。

その他の事業の売上高は前期比5.3パーセント減の662億円、経常損益は前期の26億円の利益に対して14億円の損失となりました。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高380億円（前期は299億円）が含まれています。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、経常利益537億円、減価償却費459億円等により1,062億円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却、投資有価証券の償還・売却等による収入が有形及び無形固定資産の取得、投資有価証券の取得等による支出を上回ったことにより、45億円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金等の有利子負債の返済を主因として、1,158億円のマイナスとなりました。

これらにより、現金及び現金同等物の期末残高は、期首に対して49億円減少し、713億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
石油（ジャパンエナジーグループ）	607,811	6.1
資源・金属（日鉱金属グループ）	213,917	43.8
電子材料（日鉱マテリアルズグループ）	71,463	26.5
金属加工（日鉱金属加工グループ）	41,700	-2.7
その他（独立・機能会社グループ）	2,163	31.0
合計	937,054	13.9

（注）1．金額は販売価格（揮発油税及び軽油引取税は含まない。）により算定し、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

2．上記の金額には消費税等は含まれていません。

3．当連結会計年度から、従来の「金属（日鉱金属グループ）」セグメントを「資源・金属（日鉱金属グループ）」セグメント及び「金属加工（日鉱金属加工グループ）」セグメントに区分しています。従って、前連結会計年度の実績を変更後の区分により作成した場合の前期比を記載しています。

(2) 受注状況

当社グループでは主要製品について受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
石油（ジャパンエナジーグループ）	1,751,000	0.4
資源・金属（日鉱金属グループ）	314,010	15.3
電子材料（日鉱マテリアルズグループ）	73,840	19.7
金属加工（日鉱金属加工グループ）	47,571	5.2
その他（独立・機能会社グループ）	66,191	-5.3
合計	2,252,612	2.7

（注）1．セグメント間の内部売上高消去前の数値によっています。

2．上記の金額には消費税等は含まれていません。

3．当連結会計年度から、従来の「金属（日鉱金属グループ）」セグメントを「資源・金属（日鉱金属グループ）」セグメント及び「金属加工（日鉱金属加工グループ）」セグメントに区分しています。従って、前連結会計年度の販売実績を変更後の区分により作成した場合の前期比を記載しています。

3【対処すべき課題】

当社を持株会社とする新日鉱グループは、「資源とエネルギー」をアイデンティティとし、石油、資源・金属、電子材料及び金属加工を中核事業と位置付けてグループ運営を行っております。各中核事業会社は、事業特性に応じ機動的運営を行うため、専業体制を敷くことを基本として、コンパクトにして強靱な企業体質づくりによる収益基盤の構築・強化を図っております。また、これら中核事業への集中と有利子負債の計画的削減などによる財務体質の改善強化を推進しつつ、収益性・成長性の高い分野への重点投資に努めてまいります。

新日鉱グループは、グループ総体としての効率的経営、経営資源の最適配分等を通じ、各業界トップクラスの競争力・収益力を確立することに努め、企業価値の向上を図ってまいります。

内外の政治・経済情勢は依然として不透明であり、グループ事業を取り巻く経営環境は今後とも厳しいものが続くことと予想される中において、新日鉱グループは、従来から、経営の重点を「量から質」「利益率重視」に置き、企業価値向上に向けた取り組みを行っております。

平成16年度から18年度を対象とする新日鉱グループ中期経営計画においては、各事業の潜在的収益力を最大限顕在化し、収益基盤を一段と底上げするとともに、有利子負債の削減や株主資本比率の向上等、財務体質の改善を図ることを重点課題と決めました。同時に、多様な事業を抱える当グループ内のシナジー効果を最大限発揮してグループの総合力を高め、また将来にわたるグループの継続的な発展に向けて、経営の革新や成長につながる事業機会を積極的に追求することとしております。

これらにより、新日鉱グループは、安全管理及びコンプライアンスの徹底並びに地球環境問題への積極的な取り組みを図りつつ、資源とエネルギーの安定的かつ効率的な供給に努め、広く社会の発展に貢献してまいります。

中期経営計画における中核事業の重点課題は、次のとおりであります。

石油（ジャパンエナジーグループ）

精製部門においては、今後、ガソリン・軽油の品質改善等、環境対応の投資が見込まれますが、引き続きコスト競争力の強化を図り、それらの投資後でも、1キロリットル当たり1,500円以下の精製コストを維持してまいります。

さらに水島製油所は付加価値向上のためのボトムレスを視野に入れた総合燃料系製油所、鹿島製油所は石油化学等との一体運営を強化したコンビナート製油所、知多製油所はB T X系に特化した石油化学工場と、当社の3製油所の

位置付けを明確にする「e-Refinery構想」を推進し、競争力の向上を図ってまいります。

昭和シェル石油株式会社との精製、物流、購買等の分野における提携につきましては、今後も継続してまいります。

販売部門においては、JOMOブランドの価値向上を図るとの観点からセルフサービス方式のサービスステーションの増設、中核となるサービスステーション群の強化・育成等による競争力強化を通じ、販売コストの削減と販売体制の強化を図ってまいります。

事業開発部門においては、分散電源の事業化の検討、将来の水素燃料電池への対応等これまでの知見・経験を活用できる分野における事業開発を推進してまいります。

資源開発部門においては、現在、三陸沖・胆振（いぶり）沖天然ガス鉱区における探鉱を鋭意進めております。

本年4月、鹿島製油所の重油脱硫装置において火災が発生しました。今後このような事故を起こさないため、グループをあげて、万全の安全防災措置を講じてまいります。

資源・金属（日鉱金属グループ）

主力の銅事業においては、三井金属鉱業株式会社及びL G - ニッコー・カッパー株式会社との連携をさらに深め、提携効果の最大化を追求し、買鉱条件悪化、内需減退等の構造変化に対応して、原料調達力及び販売力の強化に取り組んでまいります。また、海外の有望プロジェクトへの投融資を機を捉えて実施するなど積極的な海外展開を図ってまいります。

佐賀開製錬所においては、現在取り進めている各工程における設備の集約・統合、新鋭設備の導入等を計画どおり完了し、更なる生産性の向上及び品質競争力の強化を図ってまいります。

技術開発については、湿式法による銅製錬の新プロセス開発を進めており、パイロットプラント試験による問題点の抽出と実用化に向けた課題解決に取り組んでおります。また、チリ国営銅公社のコデルコ社と共同で、微生物を利用したバイオ・マイニング技術の開発プロジェクトを推進してまいります。

電子材料（日鉱マテリアルズグループ）

電解銅箔事業は、引き続き事業の再構築に努め、収益改善のための諸施策を実施します。ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社については、今後もグループの他の生産拠点との連携強化を進めるとともに、生産体制合理化等の更なるリストラクチャリング諸施策を実施し、収支均衡の早期実現に努めることとしております。

需要好調な圧延銅箔、半導体用・FPD用ターゲット材等については、それぞれの製品において魅力あるファーストベンダーとなることを目指してまいります。今後も高い成長が見込まれる携帯電話やFPD等の製品市場の拡大に伴う当社各製品への需要増加に応ずるべく、製造設備の増強等により、収益の改善・強化を図ってまいります。

技術開発については、液晶表示装置の周辺に使用される半導体実装用フィルム基板（チップオンフィルム）向けの特殊銅箔（商品名Gould(R)flex）、半導体の回路微細化に対応するめっき（ナノメッキ）材料など、次世代の電子材料に求められる製品・技術の開発に取り組んでおります。

金属加工（日鉱金属加工グループ）

金属加工事業においては、高付加価値製品への戦略的特化、すなわち高機能材（FPC用圧延銅箔、リードフレーム用C7025合金、コネクター用ハイパーりん青銅・チタン銅等）比率を高めることにより、収益基盤の強化に努めてまいります。主力の圧延銅箔については、倉見工場における広幅銅箔用圧延機導入を計画どおり完了し、今後の需要拡大及びユーザーニーズへの迅速な対応を図ってまいります。

技術開発については、サブミクロンメタラジー（結晶粒超微細化技術）による高機能銅合金の開発に取り組んでおり、その基本特性の研究を継続するとともに、ハイパーりん青銅やハイパーチタン銅など高強度・高導電性のコネクター材の実用化及びフレキシブル回路基板用の高強度銅合金箔の商品化に取り組んでまいります。

また、日鉱宇進精密加工（蘇州）有限公司（中国法人）におけるステンレスの精密圧延事業及びテレビ用電子銃部品等精密部品事業の生産体制の早期確立、東アジア地区の各コイルセンターの有機的な運営等により、需要家の多くが所在する東アジア地域での積極的な事業展開を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、別段の表示がない限り、当社が本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1. グループ全体に関するリスク

(1)原料供給源に関するカントリーリスク

当グループは、原料の多くを海外から調達しており、特に、原油は中東及びインドネシアの、銅精鉱は南アメリカ、東南アジア及びオーストラリアの、それぞれ限られた供給源にほぼすべてを依存しております。こうした国、地域における政治不安、社会混乱、経済情勢の悪化、法令・政策の変更等のカントリーリスクにより、当グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2)中国その他アジア諸国における事業に関するリスク

当グループの製造する電気銅、石油化学製品、銅箔、薄膜材料等の販売は中国その他アジア諸国での需要に大きく依存しており、また、当グループは、これらの地域での更なる事業拡大を期待しております。

何らかの事由により、これらの地域における当グループの製品に対する需要の減退等が生じた場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3)外国為替相場の変動に関するリスク

当グループにおいては、外貨建ての営業取引による収入及び支出が発生しており、また多額の外貨建て資産及び負債を有しております。そのため、外国為替相場の変動は、資産、負債、収入及び支出の円貨換算額に影響を及ぼす可能性があります。

また、外国為替相場の変動は、海外の連結子会社又は持分法適用関連会社の財務諸表を円貨換算する場合にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4)第三者との提携、事業投資に関するリスク

当グループは、様々な事業分野において、合併事業その他の第三者との提携及び他企業等への戦略的な投資を行っております。例えば、石油事業に関しては昭和シェル石油株式会社と、銅製錬事業に関しては三井金属鉱業株式会社と、それぞれ広範な提携関係を有しております。また、銅鉱石の安定調達を図るために海外銅鉱山への投資を行うとともに、銅製錬事業の拡充を図るために韓国の銅製錬事業に投資しております。これらの提携や投資は、当グループの事業において重要な役割を果たしており、種々の要因により、重要な合併事業が経営不振に陥り、又は提携関係や投資における成果を挙げることができない場合は、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5)事業の再構築に関するリスク

当グループは、コスト削減、事業の集中と効率性の強化を図ることとしております。当連結会計年度において、当グループは、構造改革関連費用280億円を特別損失に計上しており、今後も事業の再構築に伴う相当程度の特別損失が発生する可能性があります。事業の再構築の一環として、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン、セントラル・コンピュータ・サービス株式会社等の非中核事業については、株式・資産の売却、資本構成の再構築等の措置を講じるほか、ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社及びその電解銅箔事業についても引き続き事業の再構築を進める可能性があります。また、経済的な理由により継続が困難な鉱山の操業停止等を行う可能性もあります。

当グループがその事業の再構築を適切に行うことができず、又は、再構築によっても、想定した事業運営上の改善を実現することができなかった場合は、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6)設備投資及び投融資に関するリスク

当グループにおいては、事業の維持・成長のために、継続的な設備投資及び投融資を必要としております。平成17年3月期及び平成18年3月期において、それぞれ、648億円、615億円の設備投資及び投融資を計画しておりますが、キャッシュ・フローの不足等の要因によりこれらの計画を実行することが困難となる可能性があります。また、実際の投資額が予定額を大幅に上回り、あるいは計画どおりの収益が得られない可能性もあります。

(7)環境規制に関するリスク

当グループの事業は、広範な環境規制の適用を受けております。これらの規制により、廃棄物の不法投棄に係る処理費用や浄化費用を賦課され、環境汚染により被害が生じた場合には罰金・賠償金の支払いを求められ、規制を遵守せず又は環境汚染の原因となっている操業を是正しない場合には、当該操業を行っている施設の閉鎖を余儀なくされる可能性もあります。

当グループの事業においては、相当量の排水、排ガス及び廃棄物が発生します。このため、これらによる環境汚染の防止体制を整えるとともに所要の措置を講じておりますが、これらの体制や措置にもかかわらず、不測の事態により排出量が基準値を超える可能性があります。さらに、今後、規制が厳格に適用され、又は強化される可能性があります。例えば、ガソリン及び軽油の硫黄分については、更なる規制強化が予定されており、当グループは、これに対応するため約120億円の投資を見込んでおります。また、追加の費用負担を伴う新たな環境規制が実施される可能性もあります。これらの環境規制及び基準に関する義務や負担は、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8)操業に関するリスク

当グループの事業は、火災、爆発、事故、輸出入制限、自然災害、鉱山の崩落や天候等の自然現象、労働争議、原料や製品の輸送制限等の様々な操業上のリスクを伴っており、これらの事故、災害等が発生した場合には、多大な損失を蒙る可能性があります。

例えば、当グループの鹿島製油所は火災のため、平成16年4月から約1ヶ月間操業を全面的に停止し、同年5月中旬以降、一部稼働率を落とした状態で操業を再開しました。これに対応し、当グループは外部から石油製品を調達するとともに、水島製油所において増産を行っておりますが、冬場の需要期までに鹿島製油所の稼働率を従前のレベルに回復できない場合は、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当グループは、可能かつ妥当な範囲において事故、災害等に関する保険を付しておりますが、それによってもすべての損害を填補し得ない可能性があります。

(9)知的財産権に関するリスク

当グループは、事業遂行のため、特許権等の各種知的財産権を保有しておりますが、状況によってはその確保が困難となり、又は有効性が否認される可能性があります。また、当グループの企業秘密が第三者により開示又は悪用される可能性もあります。さらに、急速な技術の発展により、当グループの事業に必要な技術について知的財産権による保護が不十分となる可能性があります。

また、当グループの技術に関して第三者から知的財産権の侵害クレームを受けた場合は、多額のロイヤルティー支払い又は当該技術の使用差止めの可能性もあります。

以上のように、当グループがその事業を行うために必要な知的財産権を確保し、又はそれを十分に活用することができない場合などには、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10)個人情報の管理に関するリスク

当グループは、石油販売、コンビニエンスストア、情報サービス等の事業に関連して顧客の個人情報を管理しており、そのセキュリティ対策として、今後多額の費用を必要とする可能性があります。また、顧客の個人情報が流出し又は悪用された場合、上記事業に重大な影響が及ぶ可能性があります。

(11)有利子負債に関するリスク

当連結会計年度末現在、当グループの有利子負債の合計額は7,540億円、デット・エクイティ・レシオは3.2倍となっており、当連結会計年度における支払利息は、総額146億円でありました。

当グループの多額の有利子負債が次のとおり経営に影響を与える可能性があります。

- ・ キャッシュ・フローの相当部分が借入金の元利金支払に充当され、当グループの事業活動、設備投資等に十分な資金を充てることができない可能性
- ・ 株主配当を十分に行うことができない可能性
- ・ 十分な運転資金、設備資金等の調達ができない可能性
- ・ 当グループより有利子負債の少ない他社との競合に十分に対応できない可能性
- ・ 事業環境の変動に柔軟に対応できない可能性

また、当グループは、負債の元金支払のために、追加借入、エクイティ・ファイナンス又は資産の売却等による資金調達を必要とする可能性があります。こうした資金調達を行うことができるか否かは、既往の借入条件による制約、金融市場の状況、当社の株価、資産の売却先の有無等の様々な要因に依存しております。さらに、国内金利が上昇した場合には、金利負担が増加することにより、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(12)関係会社等への支援に関するリスク

当グループは、関係会社等に対し、出資、融資、保証供与等の支援を行っており、今後とも同様の支援を行う予定であります。当連結会計年度末現在、当グループは連結会社以外の関係会社等の債務396億円について第三者に保証しております。これらの関係会社等が債務の履行を怠り、又はその経営が悪化した場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(13)退職給付に関するリスク

当グループの当連結会計年度末における退職給付債務の金額は1,114億円であり、他方、年金資産及び退職給付引当金の金額は、それぞれ354億円及び620億円となったため、未認識の退職給付債務の金額は140億円となりました。年金資産の運用先である債券・株式市場等が低迷した場合には、年金資産の減少に伴い、未認識の退職給付債務が増加し、追加の退職給付費用が発生する可能性があります。

当連結会計年度の退職給付債務計算の割引率は主として年2.5%、期待運用収益率は主として年3.0%となっておりますが、今後、国内の金利水準の変動等に対応して、退職給付債務の割引率又は期待運用収益率を引き下げ場合には、退職給付債務及び退職給付費用が増加し、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14)固定資産の減損会計の適用に関するリスク

平成17年4月1日以降に開始する事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「減損会計」）の適用が義務化され、既に早期適用も可能となっております。減損会計の下では、資産がその収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失とすることが求められます。当グループでは、減損会計の適用に向けて、資産のグルーピング等の具体的な適用方法、適用開始時期等についての検討を行っております。この減損会計を適用した場合には、当グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. セグメント別のリスク

石油（ジャパンエナジーグループ）

(1)石油事業におけるマージンの変動に関するリスク

当グループにおける石油事業のマージンは、主に原油調達価格と石油製品価格との関係に左右され、当グループがコントロールし得ない要因によって決定されますが、その変動幅は大きく、ここ数年は引き続きこの傾向が続くものと予想されます。

原油価格に影響を及ぼす要因としては、円の対米ドル為替相場、産油地域の政治情勢、OPECによる生産調整、全世界的な原油需要等があります。また、石油製品価格に影響を及ぼす要因としては、石油製品の需要、国内の石油精製能力及び稼働率、国内のサービスステーション総数及びセルフ式サービスステーション数等があります。

当グループは、石油製品価格を原油価格の上昇と連動して引き上げることによりマージン確保に努めておりますが、石油製品価格の速やかな引上げが価格競争や需給緩和により困難な場合があります。その結果、長期間にわたって適正なマージンの確保に支障をきたし、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2)原油の調達元に関するリスク

当グループは、原油の全量を海外とりわけ中東から調達しております。産油国における政治情勢の変動等の事由により原油調達に支障が生じ、適切な代替供給源を確保することができない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

(3)競合のリスク

石油事業において、当グループは国内外の多数の有力な石油企業と競合しており、その中には当グループに比して、より広範に事業を行い、高い市場シェア、多大な資金や資源を有するものもあります。これら企業間においては激しい価格競争が行われており、当グループがこのような競争環境下において効率的な事業運営ができない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

資源・金属（日鉱金属グループ）

(1)銅製錬事業におけるマージンに関するリスク

当グループの銅製錬事業は、原料である銅精鉱を海外から購入し、電気銅を生産販売する買鉱製錬業（カスタムスマルター）であり、そのマージンは主として、製錬マージンと販売プレミアムにより構成されます。

製錬マージンは銅精鉱生産者との交渉を通じて決定されますが、近年、高品位の銅鉱石は漸減傾向にあり、買鉱市場における銅精鉱の需給が逼迫し、買鉱製錬業者の立場は厳しくなる傾向にあります。さらに、高関税等によって保護されている中国及びインドの製錬業者は、低レベルの製錬マージン条件でも銅精鉱を調達する動きにあり、これらの要因があいまって買鉱市場における製錬マージン低下の圧力となっております。

また、当グループの締結している買鉱契約は、米ドル建てで締結され、また、製錬マージンの算定に当たり電気銅の国際価格の変動の一部を反映する規定が設けられていることから、製錬マージンは国際価格の変動及び円の対米ドル相場の影響を受けることとなり、国際価格が下落した場合又は円高となった場合には製錬マージンは減少することになります。

販売プレミアムは、電気銅の国際価格に付加されるものであり、輸入電気銅に対する関税、輸入経費、製品品質等の様々な要因を考慮して顧客との交渉により決定されます。将来、世界貿易機関等における国際的交渉の進展によってわが国の電気銅に対する輸入関税が縮減・撤廃され、その影響により販売プレミアムが減少する可能性があります。

以上のようなマージンの低下は、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2)銅精鉱の安定調達に関するリスク

世界的な高品位銅鉱石の漸減傾向、銅精鉱生産者による寡占化及び鉱山・製錬の統合強化の動き等から銅精鉱の市場への供給量は不足傾向にあり、中国及びインドの製錬業者の需要増加傾向も加わって、銅精鉱の需給状況は一層厳しくなる可能性があります。

このような状況に鑑み、当グループは銅精鉱の安定調達を図るため海外の銅鉱山に投融資を実施し、これら鉱山から、現在、製錬必要精鉱量の約65%（銅量ベース）を調達しております。

しかしながら、当グループの投融資鉱山の操業に支障が生じ、当グループが製錬事業に必要とする銅精鉱を同等の条件で適時に調達できない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

電子材料（日鉱マテリアルズグループ）及び金属加工（日鉱金属加工グループ）

(1)ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社の環境問題に関するリスク

連結子会社であるニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社は、同社の過去の事業に係る環境問題に関連して、米国のスーパーファンド法等の環境法令に基づき特定の米国内指定地域について潜在的責任当事者とされております。同社の最終的な負担額は、地域指定の原因となった物質の量及び毒性、他の潜在的責任当事者の総数及びその財政状態、改善方法及び技術など多くの要因に左右される可能性があります。

ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社は、上記に関して適切と判断した引当計上を行っておりますが、上記要因により実際の負担額が引当額を上回る可能性があります。この場合、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2)技術革新に関するリスク

電子材料事業及び金属加工事業においては、急激な技術革新及び顧客ニーズの変化への対応を必要としており、当グループがこれらの動向に適切に対応することができない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3)競争に関するリスク

電子材料事業及び金属加工事業は、激しい価格競争の中にあり、競合企業の中には当グループに比してより強靱な企業体質を有するものがあります。とりわけ電解銅箔は、世界的な規模での過剰生産に起因した激しい価格競争状態

にあります。また、電子材料製品の需要や価格は、家電製品業界等における需要等の要因により大きく左右されます。このような競争の動向次第では、当グループの業績は重大な影響を受ける可能性があります。

(4) IT産業に関するリスク

電子材料事業及び金属加工事業の顧客の多くはIT産業に属します。従ってIT産業全般における需給の状況及び価格の変動等は、当グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

その他（独立・機能会社グループ）

(1) コンビニエンスストア事業における競合に関するリスク

コンビニエンスストア事業を営む株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンは、多数の同業他社等と競合しております。当グループのコンビニエンスストア事業においては、魅力的な商品等を提供すること等により、消費者ニーズに迅速かつ適切に対応することが求められており、競争力維持のためには、継続してコンビニエンスストアチェーンを強化し、あわせてコスト競争力を維持・強化することが必要になります。当グループがこうした対応を図り得ない場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) コンビニエンスストア事業についての異常気象に関するリスク

冷夏その他の異常気象は、コンビニエンスストアで販売される食品及び飲料の需要に影響を及ぼし、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社の連結子会社である株式会社ジャパンエナジーは、富士石油株式会社との間で、石油製品の購入に関する契約を締結しております。
- (2) 当社の連結子会社である株式会社ジャパンエナジーは、昭和シェル石油株式会社との間で、精製、物流、購買等の分野における事業の共同化に関する契約を締結しております。
- (3) 当社の連結子会社である日鉱金属株式会社は、三井金属鉱業株式会社との間で、銅製錬事業に関する包括的業務提携に関する契約を締結しており、この契約に基づき両社の合弁会社であるパンパシフィック・カッパー株式会社（当社連結子会社）が銅鉱石の調達、日鉱金属株式会社及び三井金属鉱業株式会社への銅鉱石の製錬委託並びに返還された電気銅、硫酸、貴金属等の製品の販売を一貫して行っております。
- (4) 当社の連結子会社であるジャパンエナジー電子材料株式会社は、当社の持分法適用会社であるAMIS Holdings, Inc.（米国法人）の株式公開に伴い、平成15年9月、米国証券引受人との間で、AMIS Holdings, Inc.の発行済普通株式の約2パーセントの譲渡に関する契約を締結し、実行しました。
- (5) 当社の連結子会社である株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンは、am/pm International Inc.（米国法人）との間で、日本におけるコンビニエンスストアの展開に関する契約を締結しております。
- (6) 当社及び当社の連結子会社であるジャパンエナジー電子材料株式会社は、平成15年9月、オリックス株式会社との間で、当社の連結子会社である株式会社ジャパレンの全株式をオリックス株式会社に譲渡する契約を締結し、同年10月、実行しました。

6【研究開発活動】

(1) 石油（ジャパンエナジーグループ）

石油留分からの水素製造技術や水素エネルギー輸送及び供給技術に関する研究、GTL利用技術の開発、精製プロセスの合理化・効率化、設備保全技術の革新、石油化学関連及び潤滑油の新製品開発等を行っております。当連結会計年度の特記事項としては、石油化学関連での開発製品である「NSクリーン」（塩素系及びフロン系洗浄剤の代替製品）が、第6回オゾン層保護・地球温暖化防止大賞において、「審査委員会特別賞」を受賞しました。精製プロセスの分野では、サルファーフリーガソリン・軽油の生産に関する研究や資源再循環型社会への貢献に向けた廃プラスチック分解油の再生処理技術の実証化に取り組んでいます。新規事業開発の分野では、LPGを燃料とする定置用燃料電池の実証試験を行っております。

また潤滑油分野では、省燃費・環境を考慮した次世代エンジンオイルやATF、生分解性に優れた工業用潤滑油及び自然冷媒用冷凍機油の開発を行っております。当事業における研究開発費は2,841百万円です。

(2)資源・金属（日鉱金属グループ）

銅製錬については、インテック法を基本とする、初生硫化銅鉱を対象とした湿式製錬プロセス開発を推進しております。同プロセスの開発については、パイロットプラント試験において、銅浸出工程の開発要点である浸出率と浸出後液の組成の改善に進展が見られ、実用化に向けて技術的諸課題の解決に引き続き取り組んでおります。また、チリ国営銅公社のコデルコ社と共同で、微生物を利用したバイオ・マイニング技術の開発にも取り組んでおります。

環境リサイクルについては、廃O A機器等のリサイクル原料からの有価物回収に関する技術開発を推進しております。当事業における研究開発費は885百万円です。

(3)電子材料（日鉱マテリアルズグループ）

銅箔関連では、液晶表示装置の周辺に使用される半導体実装用フィルム基板（チップオンフィルム）向け特殊銅箔（商品名Gould(R)flex）の開発、日鉱金属加工株式会社と共同で圧延銅箔における銅合金箔の製品開発などを推進しております。また、次世代半導体用高機能ターゲット材の開発、化合物半導体材料における単結晶大型化技術の開発、エピタキシャルウェハの開発、半導体の回路微細化に対応するめっき（ナノメッキ）材料など、次世代の電子材料に求められる製品・技術の開発に取り組んでおります。当事業における研究開発費は2,556百万円です。

(4)金属加工（日鉱金属加工グループ）

サブミクロンメタラジー（結晶粒超微細化技術）により「強度、曲げ加工性、導電性」に優れた高機能銅合金の開発に取り組んでおります。箔技術の開発によるFPC市場、半導体パッケージ市場向けの極薄銅・銅合金箔、コネクタ、リレー及びスイッチ部品市場向けの新ばね用材料として開発を進めているコルソン系・チタン銅系銅合金、ハイパーステンレス等については製品サンプル出荷、ユーザー認定の段階に進展しています。また、当社の錫めっき技術と子会社の富士電子工業株式会社の金めっき技術を集結して燃料電池等自動車用途向けに高機能めっき材料の開発に取り組んでおります。当事業における研究開発費は699百万円です。

これらに、その他（独立・機能会社グループ）事業における研究開発費92百万円を加えた当グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は、7,073百万円となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度において、当グループは企業再編を進め、株式会社ジャパンエナジー（石油）、日鉱金属株式会社（資源・金属）、株式会社日鉱マテリアルズ（電子材料）及び日鉱金属加工株式会社（金属加工）の4社を中核事業会社とするグループ体制を整えました。

また、石油、資源・金属、電子材料及び金属加工の4中核事業グループにおいて、子会社の統合・再編、生産及び販売体制の集約・再編等の経営体質強化策を実施しました。

従って、当連結会計年度の財政状態及び経営成績には、これらの取り組みの影響が反映されています。

(1)財政状態の分析

当グループは、財政面における経営目標として、株主資本比率の向上及び有利子負債の削減を掲げています。当連結会計年度末の株主資本比率は前連結会計年度末比2.3ポイント改善の14.9パーセントとなり、また、有利子負債は前連結会計年度末比1,224億円減少しました。

貸借対照表

（資産の部）

当連結会計年度末における資産の部の残高は、前連結会計年度末比562億円減少の1兆5,725億円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加等により前連結会計年度末比28億円増加しました。また、固定資産は、設備投資額が減価償却費を下回ったこと、無形固定資産の評価減、有形固定資産の売却・除却等により、有形及び無形固定資産が534億円減少したことを主因に、前連結会計年度末比589億円減少しました。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債の部の残高は、前連結会計年度末比865億円減少の1兆2,997億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が394億円増加しましたが、短期借入金等の有利子負債が937億円減少したことを主因に、前連結会計年度末比384億円減少しました。この結果、当連結会計年度末における流動比率（流動資産

を流動負債で除した値)は、前連結会計年度末比4.2ポイント増の79.7パーセントとなりました。

また、固定負債は、長期借入金等の有利子負債が287億円減少したことを主因に、前連結会計年度末比481億円減少しました。

有利子負債合計では、前連結会計年度末比1,224億円減少しました。

(少数株主持分)

当連結会計年度末における少数株主持分は、前連結会計年度末比15億円増加の391億円となりました。

(資本の部)

当連結会計年度末における資本の部の残高は、前連結会計年度末比288億円増加の2,337億円となりました。

利益剰余金は、当期純利益149億円、旧株式会社ジャパンエナジーにおける石油事業の新設会社分割等に伴う土地再評価差額金の取崩521億円等により前連結会計年度末比651億円増加しました。土地再評価差額金は上記会社分割に伴う取崩を主因に前連結会計年度末比538億円減少しました。その他有価証券評価差額金は、株価上昇及び米国関係会社の株式公開を主因に前連結会計年度末比227億円増加しました。

資金調達

当グループの短期資金需要は原油、銅精鉱等の原材料の仕入等に係るものであり、長期資金需要は製油所、製錬所等の設備投資及び投融資に係るものでありますが、その必要な資金については、事業活動により稼得するキャッシュ・フローを充当し、不足する部分については金融機関等からの借入及び社債の発行により調達しています。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、経常利益537億円、減価償却費459億円等により1,062億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却、投資有価証券の償還・売却等による収入が、有形及び無形固定資産の取得、投資有価証券の取得等による支出を上回ったことにより45億円のプラスとなりました。当連結会計年度は、これらのキャッシュ・フローを原資に有利子負債を1,130億円返済しました。なお、貸借対照表における有利子負債の減少額1,224億円には、為替換算の影響等による減少額94億円が含まれています。

(短期借入金，長期借入金及び社債)

連結会計年度末における短期借入金，長期借入金及び社債の残高の推移は以下のとおりです。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
有利子負債合計(億円)	8,928	8,764	7,540
短期借入金(億円)	1,992	2,316	2,205
長期借入金(億円)	6,098	5,874	4,761
社債(億円)	838	574	574

注：長期借入金及び社債は1年内の振替前の数値。

当連結会計年度末における長期借入金の返済予定額及び社債償還予定額は以下のとおりです。

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(億円)	1,126	877	757	907	466	628
社債(億円)	10	40	190	229	105	-

なお、当グループは、連結会社以外の関係会社等について396億円の借入保証を行っています。

(2)経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績は、中核事業各社の構造改善努力に加え、IT及び素材産業の急回復を牽引役とした事業環境の好転もあり、4中核事業グループ全ての業績が改善したため、売上高は前連結会計年度比2.4パーセント増

の2兆2,146億円、経常利益は前連結会計年度比45.4パーセント増の537億円、当期純利益は前連結会計年度比306.7パーセント増の149億円となりました。

当グループは、経営成績における経営目標として、売上高経常利益率の向上を掲げています。当連結会計年度の売上高経常利益率は前連結会計年度比0.7ポイント改善の2.4パーセントとなりました。

売上高

中核事業グループ別の売上高は次のとおりです。なお、以下の売上高には、セグメント間の内部売上高が含まれています。

石油（ジャパンエナジーグループ）

ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油等の燃料油は、販売量はナフサ、重油等は増加したものの、総体として前連結会計年度を若干下回りましたが、製品価格は若干上昇しました。石油化学製品は、販売量が増加し、価格も上昇しました。LPガスは、販売量が減少し、価格も下落しました。潤滑油は、販売量は減少したものの、価格は上昇しました。このため、売上高は前連結会計年度比0.4パーセント増の1兆7,510億円となりました。

資源・金属（日鉱金属グループ）

電気銅の販売量は、主要需要先である電線業界向けが引き続き低調であったものの、伸銅業界向けが堅調に推移し、前連結会計年度に比べ増加しました。製品価格は国際相場の高騰により前連結会計年度に比べ大幅に上昇しました。金及び銀は、販売量はいずれも前連結会計年度に比べ増加し、販売価格も総じて上昇しました。このため、売上高は前連結会計年度比15.3パーセント増の3,140億円となりました。

電子材料（日鉱マテリアルズグループ）

圧延銅箔、薄膜材料（半導体用、フラットパネルディスプレイ（FPD）用、記録部品用ターゲット材ほか）等については、携帯電話、デジタルカメラ、薄型テレビ等のデジタル家電製品の好調を受けて販売量は増加し、製品価格は総体として上昇しました。電解銅箔については、欧米市場での需要回復の遅れはあるものの、東南アジア市場において販売量は増加し、製品価格は総体として上昇しました。このため、売上高は前連結会計年度比19.7パーセント増の738億円となりました。

金属加工（日鉱金属加工グループ）

主要製品である伸銅品（りん青銅、圧延銅箔、特殊銅合金、黄銅、洋白等の条）及び特殊鋼製品（ステンレス、ニッケル合金、軟鋼等の条）の販売量は、携帯電話、パソコン等の需要好調を背景とするIT関連分野の需要回復により、伸銅品を中心として前連結会計年度に比べ増加しました。このため、売上高は前連結会計年度比5.2パーセント増の476億円となりました。

経常利益

中核事業グループ別の経常利益は次のとおりです。

石油（ジャパンエナジーグループ）

在庫評価の影響による減益要因はありましたが、コスト削減等の中期経営計画に織り込んだ改善効果の実現、電力向け重油の増販及び石油化学製品の市況改善等もあり、経常利益は前連結会計年度比45.2パーセント増の360億円となりました。

資源・金属（日鉱金属グループ）

国内事業は円高及び買鉱条件悪化等の減益要因はありましたが、銅価上昇及び販売価格上昇等により増益となり、また、チリの銅鉱山会社の持分法による投資利益等も増益となったため、経常利益は前連結会計年度比41.4パーセント増の138億円となりました。

電子材料（日鉱マテリアルズグループ）

デジタル家電製品の好調を受けた圧延銅箔、薄膜材料等の販売量の増加を主因として、経常利益は前連結会計年度の59億円損失に対して26億円の損失となりました。

金属加工（日鉱金属加工グループ）

I T関連分野の需要回復による圧延銅箔，りん青銅，特殊銅合金等の高付加価値製品の販売好調を主因として，経常利益は前連結会計年度比29.4パーセント増の73億円となりました。

特別損益

（特別利益）

半導体製造・販売の米国関係会社の株式公開に伴う優先株式の償還による利益85億円，遊休地等の固定資産売却による利益37億円，株式売却による利益24億円等により，合計で158億円となりました。

（特別損失）

米国電子材料子会社の再編整理に伴う損失140億円，資源・金属事業における銅・硫酸在庫の集約及び金属加工事業の分割に伴うたな卸資産関連の損失74億円，転籍年齢の引き下げ等に伴う特別退職金26億円等の経営体質強化策の実施に伴う構造改革関連費用280億円，固定資産除却損119億円等により，合計で479億円となりました。

当期純利益

以上の結果，税金等調整前当期純利益は216億円となり，法人税等29億円及び少数株主利益39億円を差し引き，当期純利益は前連結会計年度比306.7パーセント増の149億円となりました。

連結経営指標の推移

	単位	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
売上高経常利益率	%	1.2	1.7	2.4
売上高	億円	20,834	21,631	22,146
経常利益	億円	254	370	537
株主資本比率	%	10.7	12.6	14.9
期末総資産	億円	16,959	16,287	15,725
期末株主資本	億円	1,815	2,049	2,337
有利子負債削減額 (平成14年3月末比)	億円	-	- 164	- 1,388
期末有利子負債	億円	8,928	8,764	7,540

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の設備投資（有形固定資産・無形固定資産受入ベースの数値、金額には消費税等は含まれていません。）の内訳は、次のとおりです。

	設備投資金額	前期比
石油（ジャパンエナジーグループ）	13,835百万円	- 30.3%
資源・金属（日鉱金属グループ）	7,718百万円	+ 24.9%
電子材料（日鉱マテリアルズグループ）	3,809百万円	- 10.9%
金属加工（日鉱金属加工グループ）	2,289百万円	+ 31.4%
その他（独立・機能会社グループ）	3,938百万円	- 37.1%
計	31,589百万円	- 17.6%
消去または全社	18百万円	-
合計	31,607百万円	- 17.7%

石油（ジャパンエナジーグループ）では、販売設備については、合理化を目的とした給油所設備の改造・再編を中心に投資を行いました。生産設備については、製油所等の設備の更新を中心に投資を行いました。

資源・金属（日鉱金属グループ）では、製錬所及び工場設備の更新、合理化を中心に投資を行いました。

電子材料（日鉱マテリアルズグループ）及び金属加工（日鉱金属加工グループ）では、市場の拡大に対応した生産能力の増強投資を中心に投資を行いました。

その他（独立・機能会社グループ）では、コンビニエンスストアの店舗新設、レンタカー・カーリース用車輛の更新を中心に投資を行いました。

設備投資の所要資金は、自己資金等によっています。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりです。

(1)提出会社

該当事項はありません。

(2)国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業 員数 (人)
				建物、構築 物及び油槽	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ジャパンエナジー	水島製油所 (岡山県倉敷市)	石油	石油精製設備	15,856	19,625	40,579 (1,807) [35]	1,023	77,083	373 [7]
"	知多製油所 (愛知県知多市)	"	"	11,785	7,855	28,222 (1,332) [27]	416	48,278	101 [5]
"	尼崎油槽所 (兵庫県尼崎市) 他24油槽所	"	油槽所設備	4,164	2,632	12,233 (434) [75]	204	19,233	-
"	東京東支店 (東京都千代田区) 他9支店	"	給油所設備	41,631	8,918	112,713 (763) [808]	5,691	168,953	-
鹿島石油(株)	鹿島製油所 (茨城県鹿島郡神栖町)	"	石油精製設備	18,303	14,513	50,191 (2,790) [192]	44,644	127,651	335

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物, 構築 物及び油槽	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日鉱金属株	佐賀製錬所 (大分県北海部郡 佐賀関町)	資源・ 金属	銅製錬設備	10,641	14,993	3,416 (1,986) [1,165]	1,258	30,308	375 [13]
"	日立工場 (茨城県日立市)	"	銅製錬設備他	5,381	5,341	5,801 (4,939) [198]	242	16,765	70 [7]
(株)日鉱マテリア ルズ	磯原工場 (茨城県北茨城市)	電子材 料	電子材料製造設 備他	4,088	3,843	5,276 (287)	489	13,696	261
日鉱金属加工(株)	倉見工場 (神奈川県高座郡 寒川町)	金属加 工	金属加工設備	5,471	9,355	8,232 (212) [1]	1,216	24,274	347 [5]
(株)エーエム・ ピーエム・ ジャパン	本部 (東京都千代田区)	その他	コンビニエンス ストア店舗	13,169	-	- (-)	4,617	17,786	421 [42]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品・建設仮勘定並びに無形固定資産の合計です。
 なお、金額には消費税等は含まれていません。
 2. 賃借している土地の面積については、[]で外書しています。
 3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しています。

3【設備の新設, 除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の主要な設備計画は以下のとおりです。

(1) 新設・改修

会社名事業所名	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)ジャパンエナジー 水島製油所他	石油	石油精製設備	6,000	-	自己資金 及び借入 資金	平成16年 4月	平成17年 3月	-
(株)ジャパンエナジー 水島製油所	"	ガソリン・軽 油中の硫黄分 低下対応投資	6,000	100	自己資金 及び借入 資金	平成15年 4月	平成17年 5月	-
(株)ジャパンエナジー 東京東支店他	"	給油所設備	4,000	-	自己資金 及び借入 資金	平成16年 4月	平成17年 3月	-
鹿島石油(株) 鹿島製油所	"	ガソリン・軽 油中の硫黄分 低下対応投資	6,000	1,100	自己資金 及び借入 資金	平成15年 4月	平成16年 11月	-
日鉱金属(株) 佐賀製錬所他	資源・金属	銅製錬設備他	10,118	1,900	自己資金 及び借入 資金	平成15年 4月	平成18年 3月	-
(株)日鉱マテリアルズ GNF工場他	電子材料	銅箔製造設備	2,600	564	自己資金 及び借入 資金	平成15年 4月	平成17年 3月	-
日鉱金属加工(株) 倉見工場	金属加工	圧延銅箔設備	1,717	724	自己資金 及び借入 資金	平成15年 5月	平成16年 4月	-

(2) 売却・除却

重要な設備の売却・除却の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めています。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	848,462,002	848,462,002	(株)東京(第一部), (株)大阪(第一部), (株)名古屋(第一部)の各証券取引所	-
計	848,462,002	848,462,002	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年9月27日 (注1)	848,462	848,462	40,000	40,000	241,807	241,807
平成15年8月1日 (注2)	-	848,462	-	40,000	-100,000	141,807

(注)1. 上記増加額は、株式移転による当社の設立によるものです。

2. 上記減少額は、商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものです。

(4)【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	124	54	1,005	293	(19)	76,509	77,986	-
所有株式数(単元)	20	640,700	6,302	207,801	208,416	(108)	624,893	1,688,132	4,396,002
所有株式数の割合(%)	0.0	37.95	0.37	12.31	12.35	(0.01)	37.02	100	-

(注)1. 自己株式数は168,578,384株であり、このうち168,578,000株(337,156単元)は「個人その他」の欄に、384株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しています。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ358単元及び15株含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	76,834	9.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	75,166	8.86
富士石油株式会社	東京都中央区日本橋室町四丁目3番18号	50,020	5.90
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟 常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社	22,172	2.61
帝国石油株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目31番10号	14,477	1.71
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	13,982	1.65
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	9,446	1.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	8,440	0.99
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号 常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8,276	0.98
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟	8,253	0.97
計	-	287,068	33.84

(注) 1. 上記のほか、自己株式が168,578千株あります。

2. 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社76,834千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社75,166千株、UFJ信託銀行株式会社9,446千株及び資産管理サービス信託銀行株式会社8,253千株です。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 168,578,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 2,120,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 673,368,000	1,346,378	-
単元未満株式	普通株式 4,396,002	-	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	848,462,002	-	-
総株主の議決権	-	1,346,378	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が179,000株含まれていますが、当該株式に係る議決権358個については、「議決権の数」の欄からは除いています。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
新日鉱ホールディングス 株式会社	東京都港区虎ノ門二 丁目10番1号	168,578,000	-	168,578,000	19.87
(相互保有株式)					
旭川石油株式会社	北海道旭川市四条通 十六丁目左10号	30,000	-	30,000	0.00
アジア商事株式会社	東京都新宿区新小川 町7番16号	120,000	-	120,000	0.01
アジア油販株式会社	神奈川県横浜市中区 本牧ふ頭3	22,000	-	22,000	0.00
近畿液体輸送株式会社	大阪府大阪市西淀川 区大和田二丁目3番 18号	1,000	-	1,000	0.00
太陽鉱油株式会社	東京都江東区東陽四 丁目10番7号	30,000	-	30,000	0.00
タツタ電線株式会社	大阪府東大阪市岩田 町二丁目3番1号	25,500	-	25,500	0.00
東邦チタニウム株式会社	神奈川県茅ヶ崎市 茅ヶ崎三丁目3番5 号	19,000	-	19,000	0.00
東陽石油販売株式会社	愛知県名古屋市港区 船見町56番地1	10,000	-	10,000	0.00
日産石油販売株式会社	大阪府大阪市城東区 今福西二丁目13番10 号	28,500	-	28,500	0.00
株式会社丸運	東京都港区西新橋三 丁目2番1号	1,814,000	-	1,814,000	0.21
株式会社リョーユウ石油	北海道北見市三輪18 番地	20,000	-	20,000	0.00
計	-	170,698,000	-	170,698,000	20.12

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨定款に定めています。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

株主に対する配当金については、収益の水準、市況により大きな変動を受けやすい事業特性、安定的な配当の継続を総合的に勘案し決定しております。

あわせて、企業価値の最大化に向けて、財務体質の強化を図りながら、既存事業における収益力の維持・強化のために不可欠な投資や成長期待分野への新規展開投資等への資金需要に充当するため、収益状況に応じた内部留保を図ることとしております。

当社の当期の株主配当金については、1株につき6円とすることとしました。なお、株主配当金はその他資本剰余金の処分によるものであります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	277	519
最低(円)	99	193

(注)1.平成14年9月26日に株式会社東京証券取引所(市場第一部)他に上場しました。

2.株価はいずれも株式会社東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	418	408	392	416	394	519
最低(円)	287	320	335	361	357	383

(注) 株価はいずれも株式会社東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		野見山 昭彦	昭和9年6月15日生	昭和32年4月 日本鉱業株式会社入社 昭和56年7月 同社石油事業本部管理室長 昭和59年6月 同社取締役 同社石油事業本部副本部長 平成元年6月 同社常務取締役 平成4年12月 同社企画本部長 平成6年6月 同社専務取締役 同社東京支店長 平成8年6月 同社代表取締役社長 平成12年6月 同社代表取締役取締役会長兼社長 平成14年4月 同社代表取締役取締役会長(平成14年9月退任) 平成14年9月 当社代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役取締役会長(現任)	103
代表取締役 社長		清水 康行	昭和13年11月24日生	昭和36年4月 日本鉱業株式会社入社 昭和63年11月 グールド社副社長 平成元年6月 日本鉱業株式会社取締役(平成7年6月退任) 平成4年7月 グールド社上級副社長 平成7年6月 日鉱金属株式会社常務取締役 同社管理部室管掌 平成8年6月 同社専務取締役 平成11年4月 同社代表取締役副社長 平成12年4月 同社取締役(平成13年6月退任) 東邦チタニウム株式会社代表取締役社長(平成14年6月退任) 平成14年6月 日鉱金属株式会社代表取締役取締役副会長 平成14年9月 同社代表取締役取締役会長(平成15年6月退任) 平成15年6月 当社代表取締役社長(現任)	44
常務取締役	企画・管理グループ企画担当	宇野 智	昭和18年10月14日生	昭和42年4月 日本鉱業株式会社入社 平成6年4月 日鉱金属株式会社に移籍 同社資源開発部長 平成6年6月 同社考査役 平成7年6月 同社理事 平成8年6月 同社取締役(平成11年3月退任) 平成11年4月 日鉱探開株式会社代表取締役社長(平成12年3月退任) 平成12年4月 日鉱金属株式会社上級執行役員 同社資源・原料事業部長 平成14年6月 同社取締役(現任) 同社常務執行役員 同社資源・金属事業部長 平成15年6月 当社常務取締役(現任) 当社企画・管理グループ企画担当(現任)	32
取締役	企画・管理グループ関連会社担当 企画・管理グループ企画担当	井上 武	昭和22年8月31日生	昭和45年4月 日本鉱業株式会社入社 平成4年12月 同社管理本部関連会社部副部長 平成8年7月 同社管理部関連会社担当部長 平成10年6月 同社理事 平成13年4月 同社経営企画部門長補佐 平成14年6月 同社執行役員(平成14年9月退任) 平成14年9月 当社取締役(現任) 当社企画・管理グループ関連会社担当(現任) 当社企画・管理グループ企画担当(現任)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	企画・管理グループ企画担当	木原 徹	昭和22年5月2日生	昭和46年4月 日本鉱業株式会社入社 平成4年11月 日鉱金属株式会社に出向 同社金属加工事業本部管理室副室長 平成6年4月 同社に移籍 平成7年4月 同社業務部経理担当部長 平成9年6月 同社理事 平成11年4月 同社執行役員 平成12年6月 同社取締役(平成14年9月退任) 同社経営総括部門(経営企画)担当 平成13年5月 同社本部財務担当 平成14年9月 当社取締役(現任) 当社企画・管理グループ企画担当(現任)	13
取締役	総務グループ法務担当	伊藤 文雄	昭和24年1月5日生	昭和46年7月 日本鉱業株式会社入社 平成4年12月 同社法務部海外担当副部長 平成7年4月 同社法務部副部長 平成9年4月 同社法務部法務担当部長 平成11年6月 同社理事 平成14年4月 同社総務・人事部門長補佐 平成14年6月 同社執行役員(平成14年9月退任) 平成14年9月 当社取締役(現任) 当社総務グループ法務担当(現任)	15
取締役	財務グループ財務担当企画・管理グループ管理担当 監査グループ監査担当	杉内 清信	昭和24年5月16日生	昭和48年4月 日本鉱業株式会社入社 平成6年6月 同社管理部参事 平成7年4月 同社管理部主席参事 平成11年6月 同社経営企画部門主席(管理担当) 平成13年4月 同社理事(平成15年3月退任) 平成14年9月 当社シニアオフィサー 当社企画・管理グループ管理担当(現任) 当社監査グループ監査担当(現任) 平成16年4月 当社財務グループ財務担当(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	10
取締役		高萩 光紀	昭和15年12月3日生	昭和39年4月 日本鉱業株式会社入社 平成3年6月 同社知多製油所副所長 平成4年6月 同社理事 平成6年6月 同社取締役 同社産業エネルギー部担当 平成8年1月 同社潤滑油部担当 平成8年6月 同社大阪支店長 平成10年6月 同社常務取締役 同社東京支店長 平成11年6月 同社取締役, 常務執行役員 同社経営企画部門長, 基本理念推進本部審議役 平成13年4月 同社基本理念推進本部副本部長 平成13年6月 同社専務執行役員 平成14年4月 同社代表取締役社長(平成15年9月退任) 平成14年9月 当社取締役(現任) 平成14年10月 ジャパンエナジー石油開発株式会社代表取締役(現任) 平成15年4月 株式会社ジャパンエナジー代表取締役社長(現任)	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		大木 和雄	昭和20年9月15日生	昭和45年4月 日本鉱業株式会社入社 平成6年6月 同社O & E 事業部技術部長 平成8年10月 同社開発・知財・技術部主席技師長(平成9年3月退職) 平成9年4月 日鉱金属株式会社理事 同社経営企画部技術担当部長 平成10年6月 同社取締役 同社倉見工場長 平成11年4月 同社上級執行役員 同社金属加工事業部長 平成12年4月 同社常務取締役 平成13年4月 同社代表取締役専務取締役 平成13年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成14年9月 当社取締役(現任)	46
取締役		岡田 昌徳	昭和21年9月27日生	昭和45年4月 日本鉱業株式会社入社 平成6年6月 同社電子材料事業本部銅箔営業部副部長 平成7年6月 同社電子材料事業本部銅箔営業部長 平成9年6月 同社電子材料事業本部企画室長 平成10年6月 同社理事 同社電子材料事業本部管理室管理担当室長 平成11年6月 同社電子材料部門主席(総括担当) 平成13年4月 同社執行役員 同社電子材料部門長, 基本理念推進本部審議役 平成14年6月 株式会社日鉱マテリアルズ代表取締役社長(現任) 平成14年9月 当社取締役(現任) 株式会社ジャパンエナジー取締役(平成15年9月退任)	34
取締役		足立 吉正	昭和23年11月27日生	昭和47年4月 日本鉱業株式会社入社 平成6年4月 日鉱金属株式会社に移籍 同社銅・化成事業部原料部副部長 平成6年10月 同社環境リサイクル事業部営業部副部長 平成8年4月 同社環境リサイクル事業部営業部長 平成8年6月 同社環境リサイクル事業部総括室長 平成9年4月 同社金属加工事業部伸銅営業部長 平成10年4月 同社金属加工事業部営業部長 平成12年4月 同社執行役員(平成15年9月退任) 同社金属加工事業部副事業部長 平成13年6月 同社金属加工事業部長 平成15年10月 日鉱金属加工株式会社代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	6
取締役		内田 幸雄	昭和26年1月20日生	昭和48年4月 日本鉱業株式会社入社 平成6年6月 同社企画部参事 平成7年4月 同社企画部主席参事 平成11年6月 同社経営企画部門主席(企画担当) 平成13年4月 同社理事(平成15年3月退任) 平成14年9月 同社経営企画部企画・管理担当部長 当社シニアオフィサー 当社企画・管理グループ企画担当 平成15年4月 株式会社ジャパンエナジー執行役員 同社経営企画部担当 平成16年4月 同社常務執行役員(現任) 同社経営企画部管掌(現任) 同社会計税務部管掌(現任) 同社システム企画部管掌(現任) 同社監査室管掌(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		小林 壯太	昭和17年 8月 3日生	昭和40年 4月 株式会社日本興業銀行入行 平成 6年 6月 同行検査部長 平成 7年 6月 同行常任監査役 平成10年 5月 同行参与(平成10年 6月退任) 平成10年 6月 日鉱金属株式会社監査役(常勤) 平成14年 9月 当社監査役(常勤)(現任) 日鉱金属株式会社監査役(現任) 平成15年10月 日鉱金属加工株式会社監査役(現任)	32
監査役 (常勤)		山口 千尋	昭和17年 1月17日生	昭和40年 4月 日本鉱業株式会社入社 平成 3年 6月 同社石油事業本部製油部長 平成 4年 6月 同社考査役 平成 6年 6月 同社理事 同社船川製油所長 平成 8年 6月 同社仙台支店長 平成 9年 6月 同社取締役(平成11年 6月退任) 平成10年 6月 同社近畿支店長 平成11年 6月 同社執行役員(平成12年 6月退任) 同社産業販売部門長, 基本理念推進本部審議役 平成12年 6月 日鉱石油化学株式会社代表取締役社長(平成15年 6月退任) 平成15年 6月 当社監査役(常勤)(現任)	15
監査役 (常勤)		大野 眞司	昭和18年 9月10日生	昭和41年 4月 日本開発銀行入行 平成 6年 5月 同行総務部長 平成 7年 6月 同行設備投資研究所長 平成 8年 6月 同行理事(平成11年 9月退任) 平成11年10月 日本政策投資銀行理事(平成12年 3月退任) 平成12年 3月 東京ファッションタウン株式会社代表取締役社長 (平成16年 6月退任) 平成16年 6月 当社監査役(常勤)(現任) 株式会社ジャパンエナジー監査役(現任)	-
監査役		間瀬 茂	昭和24年 3月 2日生	昭和48年 4月 日本開発銀行入行 平成 6年 3月 同行経理部次長 平成 7年 3月 同行営業第五部次長 平成 8年 4月 同行情報・通信部次長 平成 9年 4月 同行設備投資研究所所属参事役 平成11年 6月 同行情報・通信部長 平成11年10月 日本政策投資銀行情報通信部長 平成13年 3月 同行関西支店長 平成15年 6月 同行設備投資研究所長(平成16年 6月退任) 平成16年 6月 富士石油株式会社常務取締役(現任) 当社監査役(現任) 株式会社ジャパンエナジー監査役(現任)	-
計					435

- (注) 1. 監査役のうち小林壯太, 大野眞司及び間瀬茂は, 株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。
2. 日本鉱業株式会社は, 平成4年12月株式会社日鉱共石に, 平成5年12月株式会社ジャパンエナジーに, 平成15年4月ジャパンエナジー電子材料株式会社に, それぞれ商号を変更しました。
3. ジャパンエナジー電子材料株式会社(旧商号 株式会社ジャパンエナジー)は, 平成15年4月石油事業を中心とする部門を新設分割し, 新設子会社「株式会社ジャパンエナジー」に承継させ, 同年10月当社と合併し解散しました。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下の記載については、当事業年度及び当事業年度末日現在の状況に基づいております。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

新日鉱グループは、グループ総体としての効率的経営、経営資源の最適配分等を通じ企業価値の向上を図るため、事業運営に関する各事業会社の自主性を尊重しつつ、純粋持株会社である当社がグループの経営管理を行う体制をとっております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方は、上記持株会社制の下で基本的にグループ経営と事業執行とを分離することにより経営の透明性と効果的なグループ事業の統制機能の確保を図ることであり

ます。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。持株会社制をとっている新日鉱グループにおいては、各事業会社の経営上の重要事項等については、グループ総体としての利益の最大化を図る観点から、当社の取締役会、経営役員会等の機関において決定しております。

当社は、社外取締役はおりませんが、取締役10名中持株会社専任の取締役が6名と過半数を占め、グループ運営につき、事業執行と独立して管理監督に当たっております。また、各中核事業の管理監督に資するために、当社専任の取締役・シニアオフィサーを各中核事業会社の監査役として配置しております。

一方、各中核事業の業務執行に責任を負う各中核事業会社の代表取締役が当社取締役会・経営役員会に出席し、各中核事業の状況について報告しております。

監査役4名のうち2名が社外監査役(うち1名が常勤監査役)であります。監査役は監査役会を組織し、取締役会への出席等を通じ取締役の業務執行を監視するとともに、会計監査人、内部監査組織、子会社監査役と緊密な連携を保ち、かつ、会計監査人の監査を活用し、効率的な監査を実施しております。監査役事務室には2名のスタッフを配置し、監査役をサポートしております。

内部監査組織の整備の状況

当社は、内部監査組織として、専任スタッフからなる監査室を設置しております。監査室は、毎年、監査計画に基づき、グループの主要会社及びその事業箇所等を含め、各種監査を実施し、その結果を代表取締役に報告するとともにトップ指示事項をフィードバックしております。

リスク管理体制の整備の状況

持株会社体制をとっている新日鉱グループにおいては、各事業会社が個々の事業特性に応じたキメ細かなコンプライアンス管理を始めとするリスク管理を行い、持株会社である当社は、グループの経営管理の一環として、上記記載の内部統制システムによりグループのリスク管理の総括を行うこととしております。

その他(役員報酬及び監査報酬)

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに当社の会計監査人である監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

() 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	12名	207百万円
監査役	5名	65百万円

(注) 報酬限度額 取締役：月額30百万円
監査役：月額10百万円

() 当事業年度中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

退任取締役2名	24百万円
退任監査役1名	5百万円

() 上記以外の賞与、使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額その他職務遂行の対価
該当事項はありません。

() 監査報酬(当社及び中核4事業会社が会計監査人に支払った総額)

監査証明に係る報酬	92百万円
-----------	-------

(2) 会社と社外監査役及び会計監査人との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役との関係

社外監査役のうち小林壯太は、当社子会社である日鉱金属株式会社及び日鉱金属加工株式会社の社外監査役を兼任しております。

社外監査役のうち淵田隆昭（平成16年6月退任）は、当社子会社である株式会社ジャパンエナジーの社外監査役であるとともに、AOCホールディングス株式会社代表取締役専務取締役及び富士石油株式会社の代表取締役専務取締役であります。富士石油株式会社は、当社の大株主であるとともに、株式会社ジャパンエナジーとの間に、原油及び石油製品の売買その他の関係があります。また、同社は、石油精製及び原油、石油製品等の売買について株式会社ジャパンエナジーと競業関係にあります。

会計監査人との関係

会計監査人である監査法人及び関与社員と当社との間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人は既に自主的に当社監査に従事する関与社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社と監査法人の間では、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

新日鉱グループは、事業特性に応じ機動的運営を行うため、各事業会社が専業体制を敷くことを基本としており、平成14年9月のグループ発足以来、再編を進めてまいりました。昨年4月には、石油事業専業会社「株式会社ジャパンエナジー」を設立、また、10月、電子材料事業を「株式会社日鉱マテリアルズ」に集約するとともに、日鉱金属株式会社の金属加工事業を分割し、同事業を承継する新会社「日鉱金属加工株式会社」を設立しました。これらにより、株式会社ジャパンエナジー（石油）、日鉱金属株式会社（資源・金属）、株式会社日鉱マテリアルズ（電子材料）及び日鉱金属加工株式会社（金属加工）の4社を中核事業会社とするグループ体制が整いました。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

前事業年度(平成14年9月27日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

(3)前連結会計年度の連結財務諸表は、株式会社ジャパンエナジー(平成15年4月1日、ジャパンエナジー電子材料株式会社に商号変更)の連結財務諸表を引き継いで作成しています(「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.株式移転に伴う資本連結手続に関する事項」参照)。

(4)当社は、平成15年10月1日を合併期日として、ジャパンエナジー電子材料株式会社と合併しました。従って、財務諸表等規則に基づいて作成したジャパンエナジー電子材料株式会社の平成15年3月期事業年度に係る財務諸表を財務諸表末尾に掲載しています。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年9月27日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けています。

また、証券取引法第193条の2の規定に基づき、被合併会社であるジャパンエナジー電子材料株式会社の平成15年3月期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			66,193		71,288
受取手形及び売掛金			233,226		240,300
有価証券			1,262		433
たな卸資産			223,240		218,671
その他			74,286		69,951
貸倒引当金			- 2,125		- 1,809
流動資産合計			596,082	36.6	598,834
固定資産					
1. 有形固定資産					
建物, 構築物及び油槽	1	438,055		437,647	
減価償却累計額		265,494	172,561	271,927	165,720
機械装置及び運搬具		596,215		581,600	
減価償却累計額		460,083	136,132	457,617	123,983
工具器具及び備品		52,291		50,314	
減価償却累計額		36,105	16,186	36,687	13,627
土地	7		311,589		306,299
建設仮勘定			14,363		8,693
有形固定資産合計			650,831		618,322
2. 無形固定資産					
営業権			26,475		12,558
連結調整勘定			1,363		249
その他			70,335		64,442
無形固定資産合計			98,173		77,249
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	1,2		148,004		174,359
長期貸付金			36,905		29,813
繰延税金資産			38,533		19,895
その他	2		63,064		56,749
貸倒引当金			- 2,869		- 2,692
投資その他の資産合計			283,637		278,124
固定資産合計			1,032,641	63.4	973,695
資産合計			1,628,723	100.0	1,572,529

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金		194,079		233,439	
短期借入金	1	427,834		333,166	
1年内償還予定の社債		-		1,000	
未払金		97,675		111,408	
未払法人税等		9,832		15,360	
賞与引当金		6,534		7,089	
その他		53,757		49,849	
流動負債合計		789,711	48.5	751,311	47.7
固定負債					
社債		57,400		56,400	
長期借入金	1	391,149		363,461	
土地再評価に係る繰延税金負債		34,072		-	
退職給付引当金		61,517		62,004	
役員退職引当金		1,306		1,319	
修繕引当金		13,453		14,052	
連結調整勘定		11,489		7,415	
その他		26,097		43,765	
固定負債合計		596,483	36.6	548,416	34.9
負債合計		1,386,194	85.1	1,299,727	82.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		37,583	2.3	39,060	2.5
(資本の部)					
資本金	5	40,000	2.5	40,000	2.5
資本剰余金		149,307	9.2	149,320	9.5
利益剰余金		-21,406	-1.3	43,687	2.8
土地再評価差額金	7	51,413	3.1	-2,350	-0.1
その他有価証券評価差額金		3,467	0.2	26,148	1.7
為替換算調整勘定		1,131	0.1	-4,141	-0.3
自己株式	6	-18,966	-1.2	-18,922	-1.2
資本合計		204,946	12.6	233,742	14.9
負債、少数株主持分及び資本合計		1,628,723	100.0	1,572,529	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			2,163,088	100.0		2,214,589	100.0
売上原価	2		1,928,839	89.2		1,974,059	89.1
売上総利益			234,249	10.8		240,530	10.9
販売費及び一般管理費	1,2		193,993	8.9		190,133	8.6
営業利益			40,256	1.9		50,397	2.3
営業外収益							
受取利息		2,320			1,648		
受取配当金		1,397			1,532		
為替差益		66			878		
連結調整勘定償却額		4,154			4,623		
持分法による投資利益		7,922			10,976		
その他		5,097	20,956	1.0	6,234	25,891	1.1
営業外費用							
支払利息		16,690			14,643		
その他		7,554	24,244	1.2	7,908	22,551	1.0
経常利益			36,968	1.7		53,737	2.4
特別利益							
固定資産売却益	3	1,592			3,697		
投資有価証券償還益		-			8,454		
投資有価証券売却益		837			2,431		
連結子会社株式売却益		3,857			-		
事業譲渡益		1,102			-		
厚生年金基金の代行部分 返上に伴う利益		1,912			-		
その他		720	10,020	0.5	1,172	15,754	0.7
特別損失							
固定資産除却損	4	7,604			11,909		
投資有価証券評価損		13,831			1,090		
構造改革関連費用	5	10,340			28,030		
営業権評価損		-			3,182		
貸倒引当金繰入額		-			1,122		
その他		1,779	33,554	1.6	2,553	47,886	2.1
税金等調整前当期純利益			13,434	0.6		21,605	1.0
法人税, 住民税及び事業 税		8,721			15,800		
法人税等調整額		- 4,065	4,656	0.2	- 12,938	2,862	0.1
少数株主利益			5,126	0.2		3,889	0.2
当期純利益			3,652	0.2		14,854	0.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					149,307
資本準備金期首残高		47,021	47,021		
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		-		13	
株式移転に伴う増加高	1	102,286	102,286	-	13
資本剰余金期末残高			149,307		149,320
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					-21,406
連結剰余金期首残高		-19,826	-19,826		
利益剰余金増加高					
当期純利益		3,652		14,854	
連結子会社の増加による増加高		638		35	
持分法適用会社の増加による増加高		361		1,013	
持分法適用会社の減少による増加高		-		427	
連結子会社の合併による増加高		-		156	
土地再評価差額金の取崩による増加高	2	611	5,262	52,061	68,546
利益剰余金減少高					
配当金		3,341		2,720	
株式移転交付金		2,714		-	
役員賞与		59		54	
連結子会社の増加による減少高		173		679	
持分法適用会社の増加による減少高		250		-	
持分法適用会社の減少による減少高		305	6,842	-	3,453
利益剰余金期末残高			-21,406		43,687

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		13,434	21,605
減価償却費		48,962	45,862
連結調整勘定償却額		- 3,375	- 4,040
貸倒引当金の増加額		41	570
修繕引当金の増減額		- 699	599
受取利息及び受取配当金		- 3,717	- 3,180
為替差損		382	256
支払利息		16,690	14,643
持分法による投資利益		- 7,922	- 10,976
投資有価証券売却益		- 837	- 2,431
投資有価証券償還益		-	- 8,454
連結子会社株式売却益		- 3,857	-
事業譲渡益		- 1,102	-
投資有価証券評価損		13,831	1,090
固定資産売却益		- 1,592	- 3,697
固定資産除却損		7,604	11,909
構造改革関連費用		10,340	28,030
売上債権の増加額		- 8,089	- 10,952
たな卸資産の増減額		556	- 3,320
仕入債務の増減額		- 46,951	47,129
未払消費税等の増加額		1,403	11,842
役員賞与の支払額		- 76	- 61
その他		- 3,973	- 12,807
小計		31,053	123,617
利息及び配当金の受取額		8,303	9,593
利息の支払額		- 16,769	- 14,824
特別退職金の支払額		- 1,071	- 2,631
法人税等の支払額		- 7,172	- 9,573
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,344	106,182

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		216	- 88
有価証券の取得による支出		- 1,387	- 80
有価証券の償還及び売却による収入		4,568	1,242
投資有価証券の取得による支出		- 10,370	- 1,172
投資有価証券の償還による収入		4,097	12,818
投資有価証券の売却による収入		1,992	8,643
連結子会社株式の売却による収入	2	4,050	612
有形固定資産の取得による支出		- 33,542	- 28,098
有形固定資産の売却による収入		8,767	10,576
無形固定資産の取得による支出		- 2,541	- 4,017
無形固定資産の売却による収入		117	110
長期前払費用の支出		- 3,300	- 1,403
短期貸付金の純減少額		4,451	2,638
長期貸付による支出		- 1,000	- 3,803
長期貸付金の回収による収入		6,414	7,602
事業譲渡による収入		1,102	-
その他		668	- 1,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		- 15,698	4,530
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		32,395	- 8,084
長期借入による収入		109,068	101,067
長期借入金の返済による支出		- 125,949	- 206,019
社債の償還による支出		- 26,360	-
少数株主への株式の発行による収入		1,020	1,020
配当金の支払額		- 3,341	- 2,720
株式移転交付金の支払額		- 2,714	-
少数株主への配当金の支払額		- 1,584	- 1,027
その他		- 103	- 31
財務活動によるキャッシュ・フロー		- 17,568	- 115,794
現金及び現金同等物に係る換算差額		- 1,411	- 1,042
現金及び現金同等物の減少額		- 20,333	- 6,124
現金及び現金同等物の期首残高		91,409	76,294
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		5,218	1,083
合併による現金及び現金同等物の増加額		-	94
現金及び現金同等物の期末残高	1	76,294	71,347

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 95社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>株式会社ジャパンエナジーは、株式移転に伴い完全子会社となったため並びに株式会社ジェイ・クエスト、株式会社日鉱ポリテック、日鉱コイルセンター株式会社、株式会社日鉱物流パートナーズ他14社は業容が拡大し重要性が増したため及び日三環太銅業（上海）有限公司他1社は会社設立により子会社となったため、連結の範囲に加えしました。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であった日鉱三日市リサイクル株式会社は、業容が拡大し、総資産、売上高についての重要性が増したため、当連結会計年度において連結の範囲に加えしました。</p> <p>株式会社ジョモトランスポート東京他2社は株式売却等のため、連結の範囲から除外されました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>Nikko Materials USA, Inc. (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>会社名 株式会社エヌ・ケー・キューレックス</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であった日鉱三日市リサイクル株式会社は、業容が拡大し、総資産、売上高についての重要性が増したため、当連結会計年度において連結子会社としました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 93社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>株式会社ジャパンエナジー（旧）株式会社ジャパンエナジーは、ジャパンエナジー電子材料株式会社に商号変更）及び日鉱金属加工株式会社は、新設分割により設立されたため、株式会社ジョモネット南関東は会社設立のため並びに株式会社ジョモプロ関東、日原株式会社、東莞富士電子有限公司、Nikko Materials USA, Inc. 及びその子会社1社は業容が拡大し重要性が増したため連結の範囲に加えしました。</p> <p>株式会社ジャパレンは株式売却のため連結の範囲から除外されました。</p> <p>Gould Electronics Inc., Japan Energy (Bermuda) Co., Ltd., 株式会社ジェイ・キャット他2社は清算のため連結の範囲から除外されました。</p> <p>ジャパンエナジー電子材料株式会社は、新日鉱ホールディングス株式会社と合併したため、鹿島エンジニアリング株式会社は日陽エンジニアリング株式会社と合併したため並びに大同石油ガス株式会社及び株式会社ジョモプロ関東は日原株式会社と合併したため、連結の範囲から除外されました。なお、日原株式会社は、合併後、株式会社ジョモプロ関東に商号変更しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>株式会社ジャパンエナジー分析センター (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>会社名 株式会社エヌ・ケー・キューレックス</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2)持分法適用の関連会社数 18社 持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 合同石油開発株式会社は株式取得のため及び秋田製錬株式会社他8社は業容が拡大したため、持分法を適用しました。 当中間連結会計期間まで持分法適用の関連会社であった富士石油株式会社は、当下期において、アラビア石油株式会社と共同で完全親会社を設立するための株式移転を実施しましたが、同社株式を保有する連結子会社である株式会社ジャパンエナジーは、この株式移転に反対し、株式買取請求権を行使しました。これにより、当社グループは同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができなくなると認められるため、持分法適用の関連会社から除外されました。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用していない主要な非連結子会社 Nikko Materials USA, Inc. 持分法を適用していない主要な関連会社 東神油槽船株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に関して、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>(4)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>(2)持分法適用の関連会社数 19社 持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 日鉱珠江口石油開発株式会社及びサザンハイランド石油開発株式会社は業容が拡大したため、持分法を適用しました。 AMIS Holdings, Inc. は、株式公開により持分が減少したため、持分法適用の関連会社から除外されました。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社ジャパンエナジー分析センター 持分法を適用していない主要な関連会社 東神油槽船株式会社 (持分法を適用しない理由) 同 左</p> <p>(4) 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なるものは以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月末日</td> <td>大同石油ガス株式会社 日本共同原油株式会社 Japan Energy (Singapore) Pte.,Ltd. Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 Gould Electronics Inc.及びその子会社 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 台湾日本鑛業股份有限公司 上海日鋳金属有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd. Japan Energy (Bermuda) Co., Ltd. Japan Energy (Netherlands) B.V.</td> </tr> <tr> <td>2月20日</td> <td>株式会社キョウプロ</td> </tr> <tr> <td>6月末日</td> <td>Irvine Scientific Sales Co., Inc. ANT Minerals Pty., Ltd.</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、Irvine Scientific Sales Co., Inc.及びANT Minerals Pty., Ltd.については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。</p>	決算日	会社名	12月末日	大同石油ガス株式会社 日本共同原油株式会社 Japan Energy (Singapore) Pte.,Ltd. Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 Gould Electronics Inc.及びその子会社 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 台湾日本鑛業股份有限公司 上海日鋳金属有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd. Japan Energy (Bermuda) Co., Ltd. Japan Energy (Netherlands) B.V.	2月20日	株式会社キョウプロ	6月末日	Irvine Scientific Sales Co., Inc. ANT Minerals Pty., Ltd.	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なるものは以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月末日</td> <td>Japan Energy (Singapore) Pte.,Ltd. Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 ANT Minerals Pty., Ltd. 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 東莞富士電子有限公司 台湾日本鑛業股份有限公司 上海日鋳金属有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd. Japan Energy (Netherlands) B.V.</td> </tr> <tr> <td>2月末日</td> <td>Nikko Materials USA, Inc.及びその子会社</td> </tr> <tr> <td>6月末日</td> <td>Irvine Scientific Sales Co., Inc.</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、Irvine Scientific Sales Co., Inc.については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。</p> <p>株式会社キョウプロは、決算日を2月20日から3月末日に変更したことにより、連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の平成15年2月21日から平成16年3月31日までの財務諸表を使用しています。</p>	決算日	会社名	12月末日	Japan Energy (Singapore) Pte.,Ltd. Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 ANT Minerals Pty., Ltd. 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 東莞富士電子有限公司 台湾日本鑛業股份有限公司 上海日鋳金属有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd. Japan Energy (Netherlands) B.V.	2月末日	Nikko Materials USA, Inc.及びその子会社	6月末日	Irvine Scientific Sales Co., Inc.
決算日	会社名																
12月末日	大同石油ガス株式会社 日本共同原油株式会社 Japan Energy (Singapore) Pte.,Ltd. Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 Gould Electronics Inc.及びその子会社 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 台湾日本鑛業股份有限公司 上海日鋳金属有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd. Japan Energy (Bermuda) Co., Ltd. Japan Energy (Netherlands) B.V.																
2月20日	株式会社キョウプロ																
6月末日	Irvine Scientific Sales Co., Inc. ANT Minerals Pty., Ltd.																
決算日	会社名																
12月末日	Japan Energy (Singapore) Pte.,Ltd. Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 ANT Minerals Pty., Ltd. 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 東莞富士電子有限公司 台湾日本鑛業股份有限公司 上海日鋳金属有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd. Japan Energy (Netherlands) B.V.																
2月末日	Nikko Materials USA, Inc.及びその子会社																
6月末日	Irvine Scientific Sales Co., Inc.																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>4. 株式移転に伴う資本連結手続に関する事項</p> <p>株式会社ジャパンエナジー及び同社の子会社であった日鉱金属株式会社は、平成14年9月27日に株式移転により完全親会社たる新日鉱ホールディングス株式会社（当社）を設立しました。</p> <p>この株式移転に関する資本連結手続は、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」（日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号）に準拠しています。</p> <p>資本連結にあたっては、この株式移転が親子会社間で行われたことにより、企業結合に該当しない取引でありますので、親会社であった株式会社ジャパンエナジーについては持分プーリング法に準じた処理及び子会社であった日鉱金属株式会社については連結原則に準拠した処理（少数株主からの追加取得の処理）を行っています。</p> <p>5. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しています。また、評価差額算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により計算しています。）及び時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>②たな卸資産</p> <p>国内連結子会社は、石油関係たな卸資産については総平均法による原価法、電子材料関係たな卸資産及び銅系たな卸資産については後入先出法による原価法、金・銀・白金及びパラジウムたな卸資産については先入先出法による原価法並びにその他の金属たな卸資産については後入先出法による原価法によっています。在外連結子会社は先入先出法による低価法によっています。</p>	<p>4. _____</p> <p>5. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">同 左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>国内連結子会社は、石油関係たな卸資産については総平均法による原価法、電子材料関係たな卸資産及び銅系たな卸資産については後入先出法による原価法、金・銀・白金及びパラジウムたな卸資産については先入先出法による原価法並びにその他の金属たな卸資産については後入先出法による原価法によっています。</p> <p>なお、平成15年9月30日に連結子会社である日鉱金属株式会社から銅製錬事業に係る銅及び硫酸在庫を譲り受けた連結子会社のパンパシフィック・カッパー株式会社は先入先出法による原価法によっています。</p> <p>また、平成15年10月1日に連結子会社である日鉱金属株式会社から金属加工事業の新設分割により設立された日鉱金属加工株式会社は先入先出法による原価法によっています。</p> <p>在外連結子会社は先入先出法による低価法によっています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>				
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物、構築物及び油槽</td> <td style="text-align: right;">7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 主として定額法を採用しています。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結会社においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>在外連結子会社は貸倒見積額を計上しています。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度に一時処理しています。なお、一部の連結子会社においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による均等額を、主としてそれらの発生年度から費用処理しています。</p> <p>(追加情報) 一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47－2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。本処理に伴う損益に与える影響額等については「退職給付に関する注記」に記載しています。</p>	建物、構築物及び油槽	7～60年	機械装置及び運搬具	3～15年	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度に一時処理しています。なお、一部の連結子会社においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による均等額を、主としてそれらの発生年度から費用処理しています。</p> <p>なお、数理計算上の差異の償却年数については、従来、主要な連結子会社であった（旧）株式会社ジャパンエナジーは15年を採用していましたが、同社から主力事業である石油事業の新設分割により設立された（新）株式会社ジャパンエナジーは、平均残存勤務期間の短縮に伴い10年を採用しました。</p>
建物、構築物及び油槽	7～60年				
機械装置及び運搬具	3～15年				

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>④役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づき要支給額を計上しています。</p> <p>⑤修繕引当金 将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修理費用及び消防法によって定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 ただし在外連結子会社においては通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を行っています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引及び通貨オプション取引 …原料輸入取引及び製商品輸出取引 通貨スワップ取引 …社債及び長期借入金 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 …社債、長期借入金、運用目的債券及び長期貸付金 商品先渡取引及び商品スワップ取引 …原料購入取引及び製商品販売取引</p>	<p>④役員退職引当金 同 左</p> <p>⑤修繕引当金 同 左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引及び通貨オプション取引 …原料輸入取引及び製商品輸出取引 通貨スワップ取引 …社債及び長期借入金 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 …社債、長期借入金、運用目的債券、短期貸付金及び長期貸付金 商品先渡取引及び商品スワップ取引 …原料購入取引及び製商品販売取引</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>③ヘッジ方針</p> <p>当社グループは社内規程により、商品価格、為替及び金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。</p> <p>なお、為替予約取引、通貨オプション取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引は取引数量を実需の範囲内に限定しています。</p> <p>また、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債並びに運用目的債券及び貸付金の総額の範囲内に限定しています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しています。</p> <p>なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①デリバティブ取引によって生ずる正味の債権及び債務の評価基準</p> <p>時価法によっています。</p> <p>②消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>③自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しています。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p>③ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①デリバティブ取引によって生ずる正味の債権及び債務の評価基準</p> <p>同 左</p> <p>②消費税等の会計処理方法</p> <p>同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>④ 1株当たり情報</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。</p> <p>6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>7. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を実施しています。</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>7. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結納税制度)</p> <p>当社は、平成16年度から連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">378,171百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26,316百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404,622百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式(消去前金額3,096百万円)を担保に供しています。</p> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金(1年内返済予定分を含む。)</td> <td style="text-align: right;">161,134百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保に供している資産には、上記債務のほか、一部の国内連結子会社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金及び関係会社の借入金に対するものが含まれています。</p> <p>上記担保に供している資産及び担保付債務には、工場財団及び鉱業財団抵当370,912百万円、当該債務154,483百万円がそれぞれ含まれています。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">91,413百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,089百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の下記会社等に対し支払保証(銀行借入保証及び取引保証)を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>Panglo Maritime S.A.</td><td style="text-align: right;">6,236</td></tr> <tr><td>Golden Harmony Maritime S.A.</td><td style="text-align: right;">2,771</td></tr> <tr><td>Golden Palm Maritime S.A.</td><td style="text-align: right;">2,701</td></tr> <tr><td>アブダビ石油(株)</td><td style="text-align: right;">2,505</td></tr> <tr><td>(株)コフコ</td><td style="text-align: right;">2,454</td></tr> <tr><td>Japan Collahuasi Resources B.V.</td><td style="text-align: right;">1,980</td></tr> <tr><td>Santa Esperanza Navigation S.A.</td><td style="text-align: right;">1,802</td></tr> <tr><td>Golden Chemical Tankers S.A.</td><td style="text-align: right;">1,564</td></tr> <tr><td>Kirana Tanker Pte., Ltd.</td><td style="text-align: right;">1,466</td></tr> <tr><td>その他(21社及び従業員)</td><td style="text-align: right;">15,909</td></tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,388</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 134百万円</p>	有形固定資産	378,171百万円	投資有価証券	26,316百万円	その他	135百万円	計	404,622百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む。)	161,134百万円	短期借入金	10,000百万円	投資有価証券(株式)	91,413百万円	投資その他の資産のその他(出資金)	1,089百万円	会社名	金額(百万円)	Panglo Maritime S.A.	6,236	Golden Harmony Maritime S.A.	2,771	Golden Palm Maritime S.A.	2,701	アブダビ石油(株)	2,505	(株)コフコ	2,454	Japan Collahuasi Resources B.V.	1,980	Santa Esperanza Navigation S.A.	1,802	Golden Chemical Tankers S.A.	1,564	Kirana Tanker Pte., Ltd.	1,466	その他(21社及び従業員)	15,909	合計	39,388	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">365,284百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,594百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390,878百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式(消去前金額3,073百万円)を担保に供しています。</p> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金(1年内返済予定分を含む。)</td> <td style="text-align: right;">132,266百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保に供している資産には、上記債務のほか、一部の国内連結子会社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金及び関係会社の借入金に対するものが含まれています。</p> <p>上記担保に供している資産及び担保付債務には、工場財団及び鉱業財団抵当358,989百万円、当該債務118,189百万円がそれぞれ含まれています。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">86,487百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,777百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の下記会社等に対し支払保証(銀行借入保証)を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>Golden Pacific Maritime S.A.</td><td style="text-align: right;">7,500</td></tr> <tr><td>Panglo Maritime S.A.</td><td style="text-align: right;">4,980</td></tr> <tr><td>Golden Harmony Maritime S.A.</td><td style="text-align: right;">2,541</td></tr> <tr><td>Golden Palm Maritime S.A.</td><td style="text-align: right;">2,255</td></tr> <tr><td>(株)コフコ</td><td style="text-align: right;">2,029</td></tr> <tr><td>Japan Collahuasi Resources B.V.</td><td style="text-align: right;">1,832</td></tr> <tr><td>Santa Esperanza Navigation S.A.</td><td style="text-align: right;">1,520</td></tr> <tr><td>その他(27社及び従業員)</td><td style="text-align: right;">16,963</td></tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,620</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 _____</p>	有形固定資産	365,284百万円	投資有価証券	25,594百万円	計	390,878百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む。)	132,266百万円	投資有価証券(株式)	86,487百万円	投資その他の資産のその他(出資金)	1,777百万円	会社名	金額(百万円)	Golden Pacific Maritime S.A.	7,500	Panglo Maritime S.A.	4,980	Golden Harmony Maritime S.A.	2,541	Golden Palm Maritime S.A.	2,255	(株)コフコ	2,029	Japan Collahuasi Resources B.V.	1,832	Santa Esperanza Navigation S.A.	1,520	その他(27社及び従業員)	16,963	合計	39,620
有形固定資産	378,171百万円																																																																								
投資有価証券	26,316百万円																																																																								
その他	135百万円																																																																								
計	404,622百万円																																																																								
長期借入金(1年内返済予定分を含む。)	161,134百万円																																																																								
短期借入金	10,000百万円																																																																								
投資有価証券(株式)	91,413百万円																																																																								
投資その他の資産のその他(出資金)	1,089百万円																																																																								
会社名	金額(百万円)																																																																								
Panglo Maritime S.A.	6,236																																																																								
Golden Harmony Maritime S.A.	2,771																																																																								
Golden Palm Maritime S.A.	2,701																																																																								
アブダビ石油(株)	2,505																																																																								
(株)コフコ	2,454																																																																								
Japan Collahuasi Resources B.V.	1,980																																																																								
Santa Esperanza Navigation S.A.	1,802																																																																								
Golden Chemical Tankers S.A.	1,564																																																																								
Kirana Tanker Pte., Ltd.	1,466																																																																								
その他(21社及び従業員)	15,909																																																																								
合計	39,388																																																																								
有形固定資産	365,284百万円																																																																								
投資有価証券	25,594百万円																																																																								
計	390,878百万円																																																																								
長期借入金(1年内返済予定分を含む。)	132,266百万円																																																																								
投資有価証券(株式)	86,487百万円																																																																								
投資その他の資産のその他(出資金)	1,777百万円																																																																								
会社名	金額(百万円)																																																																								
Golden Pacific Maritime S.A.	7,500																																																																								
Panglo Maritime S.A.	4,980																																																																								
Golden Harmony Maritime S.A.	2,541																																																																								
Golden Palm Maritime S.A.	2,255																																																																								
(株)コフコ	2,029																																																																								
Japan Collahuasi Resources B.V.	1,832																																																																								
Santa Esperanza Navigation S.A.	1,520																																																																								
その他(27社及び従業員)	16,963																																																																								
合計	39,620																																																																								

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式848,462,002株です。</p> <p>6 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式169,505,836株です。</p> <p>7 土地の再評価に関する法律に基づき、一部の連結子会社は事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から土地再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。</p> <p>再評価実施日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>なお、当該事業用土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額が25,770百万円あります。</p> <p>また、持分法適用会社である株式会社丸運が事業用土地の再評価を実施しており、同社が計上した土地再評価差額金のうち、当社持分に見合う額が資本の部に計上されています。</p> <p>同社について、再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、当社持分に見合う額が917百万円あります。</p>	<p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式848,462,002株です。</p> <p>6 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式169,338,465株です。</p> <p>7 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。</p> <p>再評価実施日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>また、持分法適用会社である株式会社丸運が事業用土地の再評価を実施しており、同社が計上した土地再評価差額金のうち、当社持分に見合う額が資本の部に計上されています。</p> <p>同社について、再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、当社持分に見合う額が1,103百万円あります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>運賃諸掛</td><td>31,922百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>12,128百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>8,572百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>25,530百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>26,915百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>7,989百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,164百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,579百万円</td></tr> <tr><td>開発試験研究費</td><td>6,946百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 7,890百万円</p> <p>3 主なものは、運搬具の売却益1,180百万円です。</p> <p>4 主なものは、給油所・油槽所等の建物、構築物並びに機械装置の除却損2,648百万円、製油所の機械装置等の除却損1,231百万円、コンビニエンスストアの建物、器具及び備品等の除却損1,063百万円及び製錬所等の機械装置等の除却損810百万円です。</p> <p>5 主なものは、事業再編整理関連費用6,465百万円及び特別早期退職優遇制度等による特別退職金1,071百万円です。</p>	運賃諸掛	31,922百万円	販売手数料	12,128百万円	業務委託費	8,572百万円	賃借料	25,530百万円	従業員給料手当	26,915百万円	従業員賞与	7,989百万円	退職給付費用	5,164百万円	減価償却費	8,579百万円	開発試験研究費	6,946百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>運賃諸掛</td><td>30,631百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>9,920百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>12,139百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>29,319百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>25,832百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>7,200百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,744百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,345百万円</td></tr> <tr><td>開発試験研究費</td><td>6,239百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 7,073百万円</p> <p>3 主なものは、土地の売却益3,243百万円です。</p> <p>4 主なものは、給油所・油槽所等の建物、構築物並びに機械装置の除却損4,742百万円、製油所の機械装置等の除却損652百万円、コンビニエンスストアの建物、器具及び備品等の除却損686百万円及び製錬所等の機械装置等の除却損3,003百万円です。</p> <p>5 事業再編整理関連費用25,399百万円及び特別早期退職優遇制度等による特別退職金2,631百万円です。</p>	運賃諸掛	30,631百万円	販売手数料	9,920百万円	業務委託費	12,139百万円	賃借料	29,319百万円	従業員給料手当	25,832百万円	従業員賞与	7,200百万円	退職給付費用	3,744百万円	減価償却費	8,345百万円	開発試験研究費	6,239百万円
運賃諸掛	31,922百万円																																				
販売手数料	12,128百万円																																				
業務委託費	8,572百万円																																				
賃借料	25,530百万円																																				
従業員給料手当	26,915百万円																																				
従業員賞与	7,989百万円																																				
退職給付費用	5,164百万円																																				
減価償却費	8,579百万円																																				
開発試験研究費	6,946百万円																																				
運賃諸掛	30,631百万円																																				
販売手数料	9,920百万円																																				
業務委託費	12,139百万円																																				
賃借料	29,319百万円																																				
従業員給料手当	25,832百万円																																				
従業員賞与	7,200百万円																																				
退職給付費用	3,744百万円																																				
減価償却費	8,345百万円																																				
開発試験研究費	6,239百万円																																				

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 株式移転に伴う増加高の内訳は、次のとおりです。</p> <p>㈱ジャパンエナジーの資本金と新日 鉱ホールディングス㈱の資本金との 差額振替 47,583百万円</p> <p>完全子会社となった日鉱金属㈱の資 本金からの振替 34,997百万円</p> <p>完全子会社となった日鉱金属㈱の資 本準備金からの振替 9,405百万円</p> <p>完全子会社となった日鉱金属㈱の利 益剰余金のうち少数株主に帰属して いた部分からの振替 10,301百万円</p>	<p>1 _____</p>
<p>2 _____</p>	<p>2 土地再評価差額金の取崩による増加高の内訳は、 次のとおりです。</p> <p>平成15年4月の旧㈱ジャパンエナ ジーにおける石油事業の会社分割に 際して、新会社㈱ジャパンエナ ジーに分割承継された土地に係る土地再 評価差額金の取崩高 49,719百万円</p> <p>平成15年10月のジャパンエナジー電 子材料㈱における電子材料事業の会 社分割に際して、㈱日鉱マテリア ルズに分割承継された土地に係る土地 再評価差額金の取崩高 2,336百万円</p> <p>通常の売却に係る土地再評価差額金 の取崩高 6百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物の期末残高の内訳 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く)</td> <td style="text-align: right;">65,790百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券(中期国債ファンド)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産のその他(買現先他)</td> <td style="text-align: right;">10,494百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,294百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の売却により当連結会計年度において連結子会社でなくなった株式会社ジョモトランスポート東京及び株式会社ジョモトランスポート札幌の株式売却時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">935百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">915百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,850百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,276百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,520百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記の金額は2社の合計額です。 2. 2社の連結解消時の現金及び現金同等物200百万円は、「連結子会社株式の売却による収入」から控除して表示しています。</p>	現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く)	65,790百万円	有価証券(中期国債ファンド)	10百万円	流動資産のその他(買現先他)	10,494百万円	現金及び現金同等物	76,294百万円	流動資産	935百万円	固定資産	915百万円	資産計	1,850百万円	流動負債	1,276百万円	固定負債	244百万円	負債計	1,520百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物の期末残高の内訳 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く)</td> <td style="text-align: right;">70,837百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券(中期国債ファンド)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産のその他(売上債権等に係る信託受益権証書)</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,347百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の売却により当連結会計年度において連結子会社でなくなった株式会社ジャパレンの株式売却時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,220百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,674百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,894百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,314百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,364百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,678百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結解消時の現金及び現金同等物588百万円は、「連結子会社株式の売却による収入」から控除して表示しています。</p>	現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く)	70,837百万円	有価証券(中期国債ファンド)	10百万円	流動資産のその他(売上債権等に係る信託受益権証書)	500百万円	現金及び現金同等物	71,347百万円	流動資産	4,220百万円	固定資産	6,674百万円	資産計	10,894百万円	流動負債	9,314百万円	固定負債	1,364百万円	負債計	10,678百万円
現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く)	65,790百万円																																								
有価証券(中期国債ファンド)	10百万円																																								
流動資産のその他(買現先他)	10,494百万円																																								
現金及び現金同等物	76,294百万円																																								
流動資産	935百万円																																								
固定資産	915百万円																																								
資産計	1,850百万円																																								
流動負債	1,276百万円																																								
固定負債	244百万円																																								
負債計	1,520百万円																																								
現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く)	70,837百万円																																								
有価証券(中期国債ファンド)	10百万円																																								
流動資産のその他(売上債権等に係る信託受益権証書)	500百万円																																								
現金及び現金同等物	71,347百万円																																								
流動資産	4,220百万円																																								
固定資産	6,674百万円																																								
資産計	10,894百万円																																								
流動負債	9,314百万円																																								
固定負債	1,364百万円																																								
負債計	10,678百万円																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1)リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1)リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	6,865	3,641	3,224	機械装置及び運搬具	4,368	2,013	2,355
工具器具及び備品	27,427	10,614	16,813	工具器具及び備品	32,452	14,118	18,334
その他	6,448	1,799	4,649	その他	7,827	2,840	4,987
合計	40,740	16,054	24,686	合計	44,647	18,971	25,676
(注) 取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定していません。				(注) 同 左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 6,345百万円				1年内 6,823百万円			
1年超 18,341百万円				1年超 18,853百万円			
合計 24,686百万円				合計 25,676百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定していません。				(注) 同 左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 6,184百万円				支払リース料 6,805百万円			
減価償却費相当額 6,184百万円				減価償却費相当額 6,805百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法により算定していません。				同 左			

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
(貸手側) (1)リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高				(貸手側) (1)リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及 び運搬具	11,347	6,547	4,800	機械装置及 び運搬具	2,097	1,270	827
工具器具及 び備品	3,940	1,898	2,042	工具器具及 び備品	3,639	1,971	1,668
その他	989	507	482	その他	1,007	602	405
合計	16,276	8,952	7,324	合計	6,743	3,843	2,900
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		3,327百万円		1年内		1,256百万円
	1年超		5,944百万円		1年超		2,415百万円
	合計		9,271百万円		合計		3,671百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため，受取利子込み法により算定していません。				(注) 同 左			
(3)受取リース料及び減価償却費				(3)受取リース料及び減価償却費			
	受取リース料		3,884百万円		受取リース料		2,537百万円
	減価償却費		2,710百万円		減価償却費		1,776百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	16,910	23,824	6,914	23,122	66,350	43,228
債券						
社債	433	450	17	351	356	5
その他	963	963	0	-	-	-
小計	18,306	25,237	6,931	23,473	66,706	43,233
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	8,243	5,999	-2,244	299	255	-44
小計	8,243	5,999	-2,244	299	255	-44
合計	26,549	31,236	4,687	23,772	66,961	43,189

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,419	619	-	9,311	2,556	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	21,827	16,534
非上場外国債	4,530	4,720
割引金融債	250	80

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)				当連結会計年度(平成16年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
社債	89	361	1,013	-	343	13	1,013	-
その他	250	7	10	-	80	1	-	-
その他	913	-	-	-	-	99	18	-
合計	1,252	368	1,023	-	423	113	1,031	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(1)取引の内容 通貨関連取引として、米ドル為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を行っています。 金利関連取引として、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っています。 また、商品関連取引として、銅、亜鉛等の商品先渡取引及び原油、石油製品等の商品スワップ取引を行っています。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、商品価格、為替、金利等の変動による損失を回避するために必要な場合にのみ行い、投機を目的とした取引等は行わないこととしています。また、取引の実施に当たっては、当該取引に含まれるリスクの内容を十分に把握し、取引に伴う損失発生防止に努めることを基本方針としています。</p> <p>(3)取引の利用目的 原料の輸入及び製商品の輸出に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っています。 長期借入金に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、通貨スワップ取引を行っています。 資金調達コストの軽減、資金運用リスクの低減及び将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、ユーロ・ミディアム・ターム・ノート(MTN)、長期借入金、運用目的債券及び長期貸付金を対象として金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っています。 国際相場の影響を受ける原料・製商品の価格変動によるリスクを回避する目的で、商品先渡取引及び商品スワップ取引を行っています。 なお、これらのデリバティブ取引について、原則としてヘッジ会計を適用しています。 ヘッジ方針としてデリバティブ取引は、商品価格、為替、金利の変動による損失を回避する目的で行い、為替予約取引、通貨オプション取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引については、取引数量を実需の範囲内に限定することとし、また、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債、運用目的債券及び貸付金の総額の範囲内に限定することとしています。</p>	<p>(1)取引の内容 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引の利用目的 原料の輸入及び製商品の輸出に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っています。 長期借入金に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、通貨スワップ取引を行っています。 資金調達コストの軽減、資金運用リスクの低減及び将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、ユーロ・ミディアム・ターム・ノート(MTN)、長期借入金、運用目的債券、短期貸付金及び長期貸付金を対象として金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っています。 国際相場の影響を受ける原料・製商品の価格変動によるリスクを回避する目的で、商品先渡取引及び商品スワップ取引を行っています。 なお、これらのデリバティブ取引について、原則としてヘッジ会計を適用しています。 ヘッジ方針としてデリバティブ取引は、商品価格、為替、金利の変動による損失を回避する目的で行い、為替予約取引、通貨オプション取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引については、取引数量を実需の範囲内に限定することとし、また、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債、運用目的債券及び貸付金の総額の範囲内に限定することとしています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>ヘッジの有効性評価については、デリバティブ取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定は省略しています。また、特例処理を予定するデリバティブ取引についても有効性の判定は省略しています。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引自体は、市場リスクとして、為替相場、金利、価格等の変動に係るリスクを有しています。また、信用リスクとして、取引相手先の契約不履行に係るリスクを有しています。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、リスクヘッジを目的としており、当該取引の損益は、原則として現物取引における損益と相殺されることとなるため、実質的な市場リスクは極めて小さいものです。 また、信用リスクについては、取引相手先を信用力のある大手金融機関、商社等に限定することでリスクを最小限に抑えることとしています。 なお、これらのリスク管理のために社内規程を制定し、取引実施部署において厳正な管理及び報告を行うほか、取引管理部署を定め、内部牽制が有効に機能する体制をとっています。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。 また、これらの取引における時価及び評価損益は、実際に将来受払いされる金額を表すものではありません。</p>	<p>ヘッジの有効性評価については、デリバティブ取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定は省略しています。また、特例処理を予定するデリバティブ取引についても有効性の判定は省略しています。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建 米ドル	2,106	-	2,112	-6	3,637	-	3,540	97
	合計	-	-	-	-6	-	-	-	97

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(注) 1. 時価の算定方法 期末の為替相場は先物相場を使用しています。</p> <p>2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いています。</p>	<p>(注) 1. 時価の算定方法 同 左</p> <p>2. 同 左</p>

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	2,800	-	11	11	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	500	-	-2	-2	-	-	-	-
	金利キャップ取引								
	買建 (キャップ料)	4,500 (62)	4,500 (62)	9	-53	4,500 (62)	4,500 (62)	17	-45
	合計	-	-	-	-44	-	-	-	-45

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しています。</p> <p>2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いています。</p>	<p>(注) 1. 時価の算定方法 同 左</p> <p>2. 同 左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外連結子会社においても、確定給付型の制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成16年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	- 114,347	- 111,368
ロ. 年金資産	31,742	35,382
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	- 82,605	- 75,986
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	7,700	6,600
ホ. 未認識数理計算上の差異	13,226	7,312
ヘ. 未認識過去勤務債務 (注2)	162	70
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	- 61,517	- 62,004
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	- 61,517	- 62,004

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(注) 1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しています。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、13,239百万円です。</p> <p>2. 一部の連結子会社において、退職一時金制度を変更したことにより、過去勤務債務が発生しています。</p> <p>3. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	<p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用 (注2, 3)	5,627	4,358
ロ. 利息費用	4,319	3,559
ハ. 期待運用収益	- 2,909	- 2,294
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,226	1,100
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(注4)	1,645	4,248
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	57	32
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,965	11,003
チ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	- 1,912	-
計	8,053	11,003

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等1,071百万円を臨時に支払っており、特別損失に計上しています。 2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。 3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しています。 4.	(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等2,631百万円を臨時に支払っており、特別損失に計上しています。 2. 同 左 3. 同 左 4. 「ホ. 数理計算上の差異の費用処理額」には、米国電子材料子会社の再編に伴う一時処理額2,525百万円を含めています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	国内連結子会社 主として2.5% (一部海外連結子会社において6.0%~6.75%)	国内連結子会社 主として2.5% (一部海外連結子会社において5.75%~6.25%)
ハ. 期待運用収益率	国内連結子会社1.0%~3.5% (一部海外連結子会社において9.0%)	同 左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度において一時処理。一部の連結子会社においては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として15年	主として10年 なお、数理計算上の差異の処理年数については、従来、主要な連結子会社であった(旧)株式会社ジャパンエナジーは15年を採用していましたが、同社から主力事業である石油事業の新設分割により設立された(新)株式会社ジャパンエナジーは、平均残存勤務期間の短縮に伴い10年を採用しました。
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 27,958	税務上の繰越欠損金 45,495
退職給付引当金の差額 23,377	退職給付引当金の差額 21,473
連結会社間内部利益消去 11,818	連結会社間内部利益消去 11,978
投資有価証券の評価差額 3,714	投資有価証券の評価差額 10,055
有形固定資産の差額 2,173	有形固定資産の差額 1,955
修繕引当金の差額 2,621	修繕引当金の差額 3,404
ゴルフ会員権の評価差額 1,767	ゴルフ会員権の評価差額 1,884
賞与引当金の差額 2,347	賞与引当金の差額 2,883
その他 22,736	その他 25,251
繰延税金資産小計 98,511	繰延税金資産小計 124,378
評価性引当額 - 40,570	評価性引当額 - 56,224
繰延税金資産合計 57,941	繰延税金資産合計 68,154
繰延税金負債	繰延税金負債
連結子会社の資産及び負債の評価差額 - 6,318	土地の評価差額(注) - 35,271
有形固定資産の評価差額 - 3,044	その他有形固定資産の評価差額 - 1,842
海外投資等損失準備金 - 3,005	その他有価証券評価差額金 - 16,777
その他有価証券評価差額金 - 1,362	連結子会社の資産及び負債の評価差額 - 6,058
その他 - 1,585	海外投資等損失準備金 - 2,477
繰延税金負債合計 - 15,314	その他 - 1,346
繰延税金資産の純額 42,627	繰延税金負債合計 - 63,771
	繰延税金資産の純額 4,383
	(注)平成15年4月の旧(株)ジャパンエナジーにおける石油事業の会社分割に際し、新会社(株)ジャパンエナジーに分割承継された土地に係る土地再評価差額金を取り崩されたこと等に伴い、「土地再評価に係る繰延税金負債」から「繰延税金負債」に振替えたものです。
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。 (単位:百万円)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。 (単位:百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 10,662	流動資産 - 繰延税金資産 10,078
固定資産 - 繰延税金資産 38,533	固定資産 - 繰延税金資産 19,895
流動負債 - 繰延税金負債 - 78	流動負債 - 繰延税金負債 - 67
固定負債 - 繰延税金負債 - 6,490	固定負債 - 繰延税金負債 - 25,523

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の消去額</td> <td style="text-align: right;">21.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の計上による繰延税金資産の未計上</td> <td style="text-align: right;">18.9%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">- 24.8%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定の償却</td> <td style="text-align: right;">- 10.6%</td> </tr> <tr> <td>米国税制改正による還付税額</td> <td style="text-align: right;">- 9.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 2.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.7%</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限り、)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.7%に変更されました。これにより繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が937百万円減少し、法人税等調整額が976百万円、その他有価証券評価差額金が39百万円それぞれ増加しています。</p>	法定実効税率	42.0%	(調整)		受取配当金の消去額	21.2%	評価性引当額の計上による繰延税金資産の未計上	18.9%	持分法による投資損益	- 24.8%	連結調整勘定の償却	- 10.6%	米国税制改正による還付税額	- 9.1%	その他	- 2.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の消去額</td> <td style="text-align: right;">21.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の計上による繰延税金資産の未計上</td> <td style="text-align: right;">8.0%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">- 21.4%</td> </tr> <tr> <td>外国子会社の税率差</td> <td style="text-align: right;">- 11.5%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の調整</td> <td style="text-align: right;">- 8.3%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定の償却</td> <td style="text-align: right;">- 7.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当済み繰延税金資産の使用</td> <td style="text-align: right;">- 6.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 3.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13.2%</td> </tr> </table> <p>3.</p>	法定実効税率	42.0%	(調整)		受取配当金の消去額	21.7%	評価性引当額の計上による繰延税金資産の未計上	8.0%	持分法による投資損益	- 21.4%	外国子会社の税率差	- 11.5%	未実現利益の調整	- 8.3%	連結調整勘定の償却	- 7.9%	評価性引当済み繰延税金資産の使用	- 6.1%	その他	- 3.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2%
法定実効税率	42.0%																																								
(調整)																																									
受取配当金の消去額	21.2%																																								
評価性引当額の計上による繰延税金資産の未計上	18.9%																																								
持分法による投資損益	- 24.8%																																								
連結調整勘定の償却	- 10.6%																																								
米国税制改正による還付税額	- 9.1%																																								
その他	- 2.9%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7%																																								
法定実効税率	42.0%																																								
(調整)																																									
受取配当金の消去額	21.7%																																								
評価性引当額の計上による繰延税金資産の未計上	8.0%																																								
持分法による投資損益	- 21.4%																																								
外国子会社の税率差	- 11.5%																																								
未実現利益の調整	- 8.3%																																								
連結調整勘定の償却	- 7.9%																																								
評価性引当済み繰延税金資産の使用	- 6.1%																																								
その他	- 3.3%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2%																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	石油 (ジャパン エナジー グループ) (百万円)	金属 (日鉱金属 グループ) (百万円)	電子材料 (日鉱マテ リアルズ グループ) (百万円)	その他 (独立・機 能会社 グループ) (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高, 営業利益及び経常利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,738,809	301,149	60,829	62,301	2,163,088	-	2,163,088
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,017	7,434	868	7,616	20,935	(20,935)	-
計	1,743,826	308,583	61,697	69,917	2,184,023	(20,935)	2,163,088
営業費用	1,711,491	299,990	64,383	67,951	2,143,815	(20,983)	2,122,832
営業利益	32,335	8,593	- 2,686	1,966	40,208	48	40,256
経常利益	24,767	15,385	- 5,890	2,624	36,886	82	36,968
資産, 減価償却費及び資本的支出							
資産	1,030,101	336,445	126,705	236,604	1,729,855	(101,132)	1,628,723
減価償却費	28,123	10,097	6,288	4,572	49,080	(118)	48,962
資本的支出	19,860	7,921	4,276	6,259	38,316	86	38,402

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	石油 (ジャパン エナジー グループ) (百万円)	資源・金属 (日鉱金属 グループ) (百万円)	電子材料 (日鉱マテ リアルズ グループ) (百万円)	金属加工 (日鉱金属 加工グル ープ) (百万円)	その他 (独立・機 能会社 グループ) (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高, 営業利益及び経常利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,745,635	295,571	71,192	41,721	60,470	2,214,589	-	2,214,589
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,365	18,439	2,648	5,850	5,721	38,023	(38,023)	-
計	1,751,000	314,010	73,840	47,571	66,191	2,252,612	(38,023)	2,214,589
営業費用	1,713,241	308,968	73,408	40,249	67,382	2,203,248	(39,056)	2,164,192
営業利益	37,759	5,042	432	7,322	- 1,191	49,364	1,033	50,397
経常利益	35,957	13,798	- 2,601	7,283	- 1,428	53,009	728	53,737
資産, 減価償却費及び資本的支出								
資産	992,485	313,574	107,336	57,014	208,566	1,678,975	(106,446)	1,572,529
減価償却費	26,605	7,021	6,401	2,812	3,105	45,944	(82)	45,862
資本的支出	13,835	7,718	3,809	2,289	3,938	31,589	18	31,607

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要製品等は次のとおりです。

平成15年10月1日、日鉱金属株式会社の金属加工事業を分割し、同事業を承継する新会社「日鉱金属加工株式会社」を設立しました。これにより当社グループは、株式会社ジャパンエナジー(石油)、日鉱金属株式会社(資源・金属)、株式会社日鉱マテリアルズ(電子材料)及び日鉱金属加工株式会社(金属加工)を中核事業会社とするグループ体制が整いました。

従って、当連結会計年度から従来の「金属(日鉱金属グループ)」セグメントを「資源・金属(日鉱金属グループ)」セグメント及び「金属加工(日鉱金属加工グループ)」セグメントに区分しています。

前連結会計年度

事業区分	主要製品等
石油（ジャパンエナジーグループ）	ガソリン，ナフサ，灯油，軽油，重油，L Pガス，石油化学製品，潤滑油，石油事業に附帯関連する船舶運送・エンジニアリング・自動車用品・不動産
金属（日鉱金属グループ）	銅，金，銀，亜鉛，硫酸，伸銅品，特殊鋼製品，精密加工製品，金属事業に附帯関連する船舶運送
電子材料（日鉱マテリアルズグループ）	銅箔，薄膜材料，化合物半導体材料
その他（独立・機能会社グループ）	コンビニエンスストア，レンタカー・カーリース，情報サービス

当連結会計年度

事業区分	主要製品等
石油（ジャパンエナジーグループ）	ガソリン，ナフサ，灯油，軽油，重油，L Pガス，石油化学製品，潤滑油，石油事業に附帯関連する船舶運送・エンジニアリング・自動車用品・不動産
資源・金属（日鉱金属グループ）	非鉄金属資源の開発・採掘，銅，金，銀，亜鉛，硫酸，金属事業に附帯関連する船舶運送
電子材料（日鉱マテリアルズグループ）	銅箔，薄膜材料，化合物半導体材料
金属加工（日鉱金属加工グループ）	伸銅品，特殊鋼製品，精密加工製品
その他（独立・機能会社グループ）	コンビニエンスストア，情報サービス

その他（独立・機能会社グループ）の連結子会社であった㈱ジャパレン（レンタカー・カーリース事業）は、平成15年9月末に株式売却契約を締結したため、連結の範囲から除外されました。

前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度の事業区分に従って作成した場合、次のとおりです。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	石油 （ジャパン エナジー グループ） （百万円）	資源・金属 （日鉱金属 グループ） （百万円）	電子材料 （日鉱マテ リアルズ グループ） （百万円）	金属加工 （日鉱金属 加工 グループ） （百万円）	その他 （独立・機 能会社 グループ） （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高，営業利益及び経常利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,738,809	259,744	60,829	41,405	62,301	2,163,088	-	2,163,088
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,017	12,600	868	3,797	7,616	29,898	(29,898)	-
計	1,743,826	272,344	61,697	45,202	69,917	2,192,986	(29,898)	2,163,088
営業費用	1,711,491	269,795	64,383	39,158	67,951	2,152,778	(29,946)	2,122,832
営業利益	32,335	2,549	- 2,686	6,044	1,966	40,208	48	40,256
経常利益	24,767	9,755	- 5,890	5,630	2,624	36,886	82	36,968
資産，減価償却費及び資本的支出								
資産	1,030,101	278,358	126,705	59,232	236,604	1,731,000	(102,277)	1,628,723
減価償却費	28,123	7,096	6,288	3,001	4,572	49,080	(118)	48,962
資本的支出	19,860	6,179	4,276	1,742	6,259	38,316	86	38,402

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度55,725百万円、前連結会計年度32,295百万円であり、その主なものは、親会社の本社等にあるグループ共用の固定資産、投資有価証券等です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	301円78銭	1株当たり純資産額	344円01銭
1株当たり当期純利益	5円89銭	1株当たり当期純利益	21円71銭
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりです。</p>			
1株当たり純資産額	167円01銭		
1株当たり当期純利益	23銭		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,652	14,854
普通株主に帰属しない金額(百万円)	54	115
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(54)	(115)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,598	14,739
普通株式の期中平均株式数(株)	611,027,210	678,928,690

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	年率(%)	担保	償還期限
(株)ジャパンエナジー	2005年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成7年 10月27日	2,100	2,100	3.35	なし	平成17年 10月27日
"	2005年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成7年 11月10日	1,900	1,900	3.27	"	平成17年 5月31日
"	2007年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成7年 12月21日	900	900	3.40	"	平成19年 12月21日
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 1月18日	1,000	1,000	3.45	"	平成18年 4月24日
"	2004年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 1月22日	1,000	(1,000) 1,000	3.20	"	平成16年 4月26日
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 4月1日	1,000	1,000	3.60	"	平成18年 5月15日
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 6月12日	3,000	3,000	3.53	"	平成18年 6月12日
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 7月9日	6,000	6,000	3.58	"	平成18年 8月21日
"	2006年満期ユーロ 円貨(利金豪ドル)建 普通社債	平成8年 7月17日	2,000	2,000	AUS\$4.50	"	平成18年 8月30日
"	2006年満期ユーロ 円貨(利金豪ドル)建 普通社債	平成8年 8月2日	3,000	3,000	AUS\$4.50	"	平成18年 9月18日
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 8月6日	2,000	2,000	3.61	"	平成18年 9月20日
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 8月30日	1,000	1,000	3.50	"	平成18年 10月16日
計	-	-	(-) 24,900	(1,000) 24,900	-	-	-
(株)ジャパンエナジー	第8回無担保 普通社債	平成13年 11月15日	3,000	3,000	1.70	なし	平成19年 5月15日
"	第7回無担保 普通社債	平成13年 11月16日	10,000	10,000	Libor + 0.86	"	平成20年 11月14日
"	第9回無担保 普通社債	平成13年 11月16日	5,000	5,000	1.66	"	平成19年 11月16日
"	第10回無担保 普通社債	平成13年 11月16日	5,000	5,000	1.68	"	平成19年 11月16日
"	第11回無担保 普通社債	平成13年 11月30日	500	500	1.92	"	平成20年 11月28日
"	第12回無担保 普通社債	平成13年 12月12日	6,000	6,000	1.67	"	平成19年 12月12日
"	第13回無担保 普通社債	平成13年 12月27日	1,000	1,000	1.71	"	平成19年 12月27日
"	第14回無担保 普通社債	平成13年 12月28日	2,000	2,000	1.53	"	平成19年 12月28日
計	-	-	(-) 32,500	(-) 32,500	-	-	-
合計	-	-	(-) 57,400	(1,000) 57,400	-	-	-

(注) 1. 上記社債については、発行会社は(旧)株式会社ジャパンエナジーですが、平成15年10月、当社との合併により、当社が承継しています。

2. 社債の「前期末残高」及び「当期末残高」欄中()書は、1年内の償還予定額(内書)です。

3. 連結決算日後における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
1,000	4,000	19,000	22,900	10,500	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	231,566	220,550	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	196,268	112,616	2.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	391,149	363,461	1.9	平成17年4月 ~平成29年2月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	818,983	696,627	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりです。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
87,718	75,698	90,720	46,587	62,738

2. 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末時点のものを使用しています。

(2) 【その他】

(旧)株式会社ジャパンエナジーは、平成11年11月、防衛庁への石油製品納入に関して独占禁止法に違反する行為があったとして、他の石油会社10社とともに起訴されましたが、平成15年10月当社への吸収合併により解散したため、公訴棄却の決定がなされました。なお、(旧)株式会社ジャパンエナジーは、平成12年11月課徴金納付命令を受け審判中のところ、上記当社への吸収合併により当社が被審人となりました。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

a.資産の部

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
流動資産					
現金及び預金			10		13
営業未収金	5		218		357
前払費用			34		132
繰延税金資産			21		211
短期貸付金	5		-		10,084
その他			775		879
流動資産合計			1,059	0.4	11,677
固定資産					
1 有形固定資産					
建物		120		2,041	
減価償却累計額		4	115	1,058	982
構築物		-		1,016	
減価償却累計額		-	-	863	153
機械及び装置		-		101	
減価償却累計額		-	-	93	7
工具器具及び備品		7		272	
減価償却累計額		0	7	250	21
土地	6		-		2,681
有形固定資産合計			123	0.0	3,847
2 無形固定資産					
ソフトウェア			1		31
その他			-		0
無形固定資産合計			1	0.0	31
3 投資その他の資産					
投資有価証券			5,000		42,697
関係会社株式	1		285,602		239,786
出資金			-		5
繰延税金資産			21		668
差入保証金			-		6,504
その他			829		586
投資その他の資産合計			291,453	99.6	290,249
固定資産合計			291,578	99.6	294,128
資産合計			292,637	100.0	305,806

b.負債の部

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
流動負債					
短期借入金		7,021		-	
一年内償還予定の社債		-		1,000	
未払金		42		1,675	
未払費用		75		623	
未払法人税等		21		5	
預り金		8		11	
前受収益		-		98	
賞与引当金		45		59	
流動負債合計		7,213	2.5	3,474	1.1
固定負債					
社債		-		59,400	
役員退職引当金		51		129	
その他		-		3,024	
固定負債合計		51	0.0	62,553	20.5
負債合計					
		7,265	2.5	66,028	21.6

c. 資本の部

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資本金	2		40,000	13.7	40,000	13.1
資本剰余金						
1 資本準備金		241,807			141,807	
2 その他資本剰余金						
資本準備金減少差益		-			100,000	
自己株式処分差益		-			1	
資本剰余金合計			241,807	82.6	241,808	79.1
利益剰余金						
当期末処分利益(-は 当期末処理損失)		3,612			-31,424	
利益剰余金合計			3,612	1.2	-31,424	-10.3
土地再評価差額金	6		-	-	-8,154	-2.7
その他有価証券評価差額 金			-	-	16,250	5.3
自己株式	3		-47	-0.0	-18,702	-6.1
資本合計			285,372	97.5	239,777	78.4
負債資本合計			292,637	100.0	305,806	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 9月27日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
営業収益							
受取配当金	1	3,690			3,744		
経営管理料収入	1	1,248	4,938	100.0	3,205	6,949	100.0
一般管理費	2		946	19.2		2,847	41.0
営業利益			3,991	80.8		4,102	59.0
営業外収益							
受取利息		-			9		
受取配当金	1	-			75		
その他		0	0	0.0	20	105	1.5
営業外費用							
支払利息		22			59		
社債利息		-			614		
創立費		377			-		
その他		0	400	8.1	24	698	10.0
経常利益			3,591	72.7		3,509	50.5
特別利益							
投資有価証券売却益		-	-	-	1,922	1,922	27.7
税引前当期純利益			3,591	72.7		5,432	78.2
法人税, 住民税及び事業税		21			4		
法人税等調整額		- 42	- 21	- 0.4	814	818	11.8
当期純利益			3,612	73.1		4,613	66.4
前期繰越利益			-			220	
合併に伴う子会社株式 消却損			-			- 36,258	
当期末処分利益 (- は 当期末処理損失)			3,612			- 31,424	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認年月日 (平成15年6月25日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年6月25日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期未処分利益の処分)					
当期未処分利益			3,612		-
利益処分額					
配当金		3,392	3,392	-	-
次期繰越利益			220		-
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			-		100,001
その他資本剰余金処分 額					
当期未処理損失補填額		-		31,424	
配当金		-		4,079	
取締役賞与金		-	-	24	35,527
その他資本剰余金次期 繰越額			-		64,473
(当期未処理損失の処理)					
当期未処理損失			-		31,424
損失処理額					
その他資本剰余金取崩 額		-	-	31,424	31,424
次期繰越損失			-		-

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成14年9月27日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 6～15年 工具器具及び備品 2～8年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 創立費 支出時の費用として処理しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。 (2) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6.</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しています。また、評価差額の算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 2～41年 構築物 2～40年 工具器具及び備品 2～8年 無形固定資産 同 左</p> <p>3.</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 同 左 (2) 役員退職引当金 同 左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ取引 社債 (3) ヘッジ方針 当社は社内規程により、金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。 なお、金利スワップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債の総額の範囲内に限定しています。</p>

前事業年度 (自 平成14年9月27日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しています。なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。 7. 消費税等の会計処理方法 同 左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年9月27日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(貸借対照表) 「差入保証金」は、前事業年度においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において資産の総額の百分の一を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度の「差入保証金」は829百万円です。

追加情報

前事業年度 (自 平成14年9月27日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(連結納税制度) 当社は、平成16年度から連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1	1 担保に供している資産 関係会社株式のうち174百万円を子会社の長期借入金に対し、担保に供しています。
2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 3,000,000,000株 ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款で定めています。 発行済株式総数 普通株式 848,462,002株	2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 3,000,000,000株 ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款で定めています。 発行済株式総数 普通株式 848,462,002株
3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 318,843株です。	3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 168,578,384株です。

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																		
<p>4 偶発債務 子会社であるオートマックス㈱及び新日鉱ビジネスサポート㈱に対しそれぞれ700百万円、624百万円、合計1,324百万円の借入保証を行っています。</p>	<p>4 偶発債務 下記の関係会社に対し支払保証（銀行借入保証及び取引保証）を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新日鉱ファイナンス㈱</td> <td style="text-align: right;">106,518</td> </tr> <tr> <td>㈱エーエム・ピーエム・ジャパン</td> <td style="text-align: right;">14,399</td> </tr> <tr> <td>Nikko Materials USA, Inc.</td> <td style="text-align: right;">3,021</td> </tr> <tr> <td>㈱ジャパンエナジー</td> <td style="text-align: right;">2,280</td> </tr> <tr> <td>GNF (Philippines) Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,426</td> </tr> <tr> <td>その他(8社)</td> <td style="text-align: right;">1,988</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">129,635</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額 (百万円)	関係会社		新日鉱ファイナンス㈱	106,518	㈱エーエム・ピーエム・ジャパン	14,399	Nikko Materials USA, Inc.	3,021	㈱ジャパンエナジー	2,280	GNF (Philippines) Inc.	1,426	その他(8社)	1,988	合計	129,635
会社名	金額 (百万円)																		
関係会社																			
新日鉱ファイナンス㈱	106,518																		
㈱エーエム・ピーエム・ジャパン	14,399																		
Nikko Materials USA, Inc.	3,021																		
㈱ジャパンエナジー	2,280																		
GNF (Philippines) Inc.	1,426																		
その他(8社)	1,988																		
合計	129,635																		
<p>5 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。 営業未収金 218百万円</p>	<p>5 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。 営業未収金 357百万円 短期貸付金 9,991百万円</p>																		
<p>6</p>	<p>6 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。 再評価実施日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。</p>																		
<p>7</p>	<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は16,250百万円です。</p>																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年9月27日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 関係会社に関する項目 関係会社との取引による主なものは、次のとおりです。 受取配当金 3,690百万円 経営管理料収入 1,248百万円</p>	<p>1 関係会社に関する項目 関係会社との取引による主なものは、次のとおりです。 受取配当金(営業収益) 3,744百万円 経営管理料収入 3,205百万円 受取配当金(営業外収益) 28百万円</p>
<p>2 一般管理費のうち主なものは次のとおりです。 役員報酬 130百万円 給料手当 122百万円 賞与引当金繰入額 45百万円 退職給付費用 18百万円 役員退職引当金繰入額 51百万円 物品費 48百万円 賃借料 222百万円 業務委託費 52百万円 証券代行費 71百万円</p>	<p>2 一般管理費のうち主なものは次のとおりです。 役員報酬 273百万円 給料手当 262百万円 賞与引当金繰入額 59百万円 退職給付費用 39百万円 役員退職引当金繰入額 107百万円 物品費 210百万円 賃借料 416百万円 業務委託費 330百万円 証券代行費 158百万円 環境管理費 426百万円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年9月27日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両及び運搬具	10	1	8	車両及び運搬具	10	5	4
合計	10	1	8	合計	10	5	4
(注) 取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため，支払利子込み法により算定しています。				(注) 同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			3百万円				3百万円
			4百万円				0百万円
			8百万円				4百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため，支払利子込み法により算定しています。				(注) 同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
			1百万円				3百万円
			1百万円				3百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法により算定しています。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	-	-	-	1,165	3,469	2,304

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金の差額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金の差額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">- 42.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">- 0.6%</td> </tr> </table>	賞与引当金の差額	18百万円	役員退職引当金の差額	20百万円	その他	3百万円	繰延税金資産小計	42百万円	評価性引当額	- 百万円	繰延税金資産合計	42百万円	法定実効税率 (調整)	42.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- 42.9%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	- 0.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金の差額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金の差額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券の評価差額</td> <td style="text-align: right;">6,249百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">16,011百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,601百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">- 10,574百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,028百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">- 11,148百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">- 11,148百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 879百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">- 24.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当済み繰延税金資産の使用</td> <td style="text-align: right;">- 6.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の計上による繰延税金資産の未計上</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">- 0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15.1%</td> </tr> </table>	賞与引当金の差額	24百万円	役員退職引当金の差額	52百万円	投資有価証券の評価差額	6,249百万円	税務上の繰越欠損金	16,011百万円	その他	262百万円	繰延税金資産小計	22,601百万円	評価性引当額	- 10,574百万円	繰延税金資産合計	12,028百万円	その他有価証券評価差額金	- 11,148百万円	繰延税金負債合計	- 11,148百万円	法定実効税率 (調整)	42.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- 24.0%	評価性引当済み繰延税金資産の使用	- 6.8%	評価性引当額の計上による繰延税金資産の未計上	4.3%	その他	- 0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.1%
賞与引当金の差額	18百万円																																																				
役員退職引当金の差額	20百万円																																																				
その他	3百万円																																																				
繰延税金資産小計	42百万円																																																				
評価性引当額	- 百万円																																																				
繰延税金資産合計	42百万円																																																				
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- 42.9%																																																				
その他	0.3%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- 0.6%																																																				
賞与引当金の差額	24百万円																																																				
役員退職引当金の差額	52百万円																																																				
投資有価証券の評価差額	6,249百万円																																																				
税務上の繰越欠損金	16,011百万円																																																				
その他	262百万円																																																				
繰延税金資産小計	22,601百万円																																																				
評価性引当額	- 10,574百万円																																																				
繰延税金資産合計	12,028百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	- 11,148百万円																																																				
繰延税金負債合計	- 11,148百万円																																																				
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- 24.0%																																																				
評価性引当済み繰延税金資産の使用	- 6.8%																																																				
評価性引当額の計上による繰延税金資産の未計上	4.3%																																																				
その他	- 0.4%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.1%																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 9月27日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	336円 47銭	1株当たり純資産額	352円 64銭
1株当たり当期純利益	4円 26銭	1株当たり当期純利益	6円 01銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成14年 9月27日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益(百万円)	3,612	4,613
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	24
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(-)	(24)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,612	4,589
普通株式の期中平均株式数(株)	848,256,972	764,014,633

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	AMIS Holdings, Inc.	8,059	13,774
		(株)みずほフィナンシャルグループ(注)	19	11,421
		日産化学工業(株)	2,573	2,339
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2	2,002
		三井トラスト・ホールディングス(株)	2,706	1,946
		日本油脂(株)	4,609	1,922
		(株)損害保険ジャパン	1,717	1,916
		(株)UFJホールディングス	2	1,408
		(株)常陽銀行	2,798	1,248
		(株)日立製作所	1,126	908
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	0	753
		(株)商船三井	891	477
		(株)山口銀行	375	406
		その他32銘柄	6,810	2,172
計		31,693	42,697	

(注)うち5千株,5,000百万円は第十一回第十一種優先株式です。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減 価償却累 計額又は 償却累計 額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 未残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	120	1,934	13	2,041	1,058	20	982
構築物	-	1,016	-	1,016	863	4	153
機械及び装置	-	121	20	101	93	0	7
船舶車両及び運搬具	-	14	14	-	-	-	-
工具器具及び備品	7	264	-	272	250	1	21
土地	-	2,681	-	2,681	-	-	2,681
建設仮勘定	-	57	57	-	-	-	-
有形固定資産計	128	6,090	105	6,113	2,266	26	3,847
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	34	2	1	31
その他	-	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	-	-	-	34	2	1	31
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち、以下のものはジャパンエナジー電子材料㈱との合併により、同社から承継したものです。

建物	1,909百万円
構築物	1,016百万円
機械及び装置	121百万円
船舶車両及び運搬具	14百万円
工具器具及び備品	263百万円
土地	2,681百万円
建設仮勘定	18百万円
有形固定資産計	6,025百万円

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		40,000	-	-	40,000
資本金のうち既発行株式	普通株式（注1）（株）	(848,462,002)	(-)	(-)	(848,462,002)
	普通株式（百万円）	40,000	-	-	40,000
	計（株）	(848,462,002)	(-)	(-)	(848,462,002)
	計（百万円）	40,000	-	-	40,000
資本準備金及びその他資本剰余金	（資本準備金） 商法第288条ノ2 第1項第3号による 資本準備金（注2）（百万円）	241,807	-	100,000	141,807
	（その他資本剰余金） 資本準備金減少差益 （注3）（百万円）	-	100,000	-	100,000
	自己株式処分差益 （注4）（百万円）	-	1	-	1
	計（百万円）	241,807	100,001	100,000	241,808
利益準備金（百万円）		-	-	-	-

（注）1．当期末における自己株式数は、168,578,384株です。

2．当期減少額は、商法第289条第2項の規定に基づく、その他資本剰余金への振り替えによるものです。

3．当期増加額は、商法第289条第2項の規定に基づく、資本準備金の取崩によるものです。

4．当期増加額は、株主による単元未満株式の買増請求による自己株式の売却に伴うものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
賞与引当金	45	59	45	-	59
役員退職引当金	51	107	29	-	129

被合併会社であるジャパンエナジー電子材料株式会社の財務諸表

(1)貸借対照表

資産の部

区分	注記 番号	第115期 (平成15年3月31日)		構成比 (%)
		金額(百万円)		
流動資産				
現金及び預金			21,809	
受取手形			698	
売掛金	8		172,762	
親会社株式			18,622	
製商品			32,291	
販売用不動産			4,872	
原材料			9,629	
未着原材料			17,980	
仕掛品			17,305	
貯蔵品			3,037	
前渡金			0	
前払費用			1,137	
繰延税金資産			7,226	
未収入金	8		35,521	
その他			2,313	
貸倒引当金			- 304	
流動資産合計			344,905	35.0
固定資産				
1 有形固定資産	1,2			
建物		89,274		
減価償却累計額		42,505	46,769	
構築物		93,126		
減価償却累計額		58,646	34,479	
油槽		59,405		
減価償却累計額		49,696	9,708	
機械及び装置		264,875		
減価償却累計額		220,278	44,596	
船舶車両及び運搬具		1,807		
減価償却累計額		1,530	276	
工具器具及び備品		18,483		
減価償却累計額		13,587	4,896	
土地	9		249,266	
建設仮勘定			2,957	
有形固定資産合計			392,950	39.9

		第115期 (平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
2 無形固定資産				
営業権			683	
特許権			1	
借地権			2,344	
商標権			78	
鉱業権			105	
ソフトウェア			2,551	
その他			298	
無形固定資産合計			6,062	0.6
3 投資その他の資産				
投資有価証券	1,3		34,666	
関係会社株式	1		144,763	
出資金			69	
関係会社出資金			363	
長期貸付金			2,177	
従業員長期貸付金			1,250	
関係会社長期貸付金			1,545	
長期滞留債権			951	
長期前払費用			2,212	
繰延税金資産			20,856	
差入保証金			30,508	
その他			2,905	
貸倒引当金			- 1,328	
投資その他の資産合計			240,941	24.5
固定資産合計			639,955	65.0
資産合計			984,860	100.0

負債の部

区分	注記 番号	第115期 (平成15年3月31日)		構成比 (%)
		金額(百万円)		
流動負債				
買掛金	8		185,054	
短期借入金	1,4		133,125	
未払金			5,089	
未払揮発油税及び未払軽油引取税			40,530	
未払消費税等			6,284	
未払法人税等			1,685	
未払費用	8		37,974	
前受金			3,240	
預り金			1,249	
預り保証金			9,178	
賞与引当金			1,498	
債務保証損失引当金			8,127	
その他			90	
流動負債合計			433,130	44.0
固定負債				
社債			60,400	
長期借入金	1		210,937	
土地再評価に係る繰延税金負債			30,695	
退職給付引当金	5		37,552	
役員退職引当金			109	
修繕引当金			8,984	
その他			4,117	
固定負債合計			352,797	35.8
負債合計			785,928	79.8

資本の部

区分	注記 番号	第115期 (平成15年3月31日)		構成比 (%)
		金額(百万円)		
資本金	6		87,583	8.9
資本剰余金				
資本準備金		47,021		
資本剰余金合計			47,021	4.8
利益剰余金				
1 利益準備金		14,626		
2 当期末処分利益		3,634		
利益剰余金合計			18,261	1.9
土地再評価差額金	9,10		44,741	4.5
その他有価証券評価差額金			1,324	0.1
資本合計			198,932	20.2
負債資本合計			984,860	100.0

(2)損益計算書

		第115期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		1,632,112	100.0
売上原価				
1 製商品及び販売用不動産期首たな卸高		39,097		
2 当期商品仕入高	1	1,043,195		
3 当期製品製造原価	3	303,756		
4 揮発油税及び軽油引取税		179,926		
合計		1,565,976		
5 製商品及び販売用不動産期末たな卸高		37,163	1,528,812	93.7
売上総利益			103,300	6.3
販売費及び一般管理費	2,3		77,548	4.7
営業利益			25,751	1.6
営業外収益				
受取利息		513		
受取配当金	1	4,287		
為替差益		181		
その他		1,404	6,387	0.3
営業外費用				
支払利息		7,752		
社債利息		1,394		
その他		4,409	13,555	0.8
経常利益			18,583	1.1
特別利益				
投資有価証券売却益		490		
子会社株式売却益		2,355		
事業譲渡益		1,102		
厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益		1,912		
貸倒引当金戻入額		134	5,994	0.4
特別損失				
固定資産売却損		286		
固定資産除却損	4	3,446		
投資有価証券評価損		12,560		
構造改革関連費用	5	7,831		
ゴルフ会員権評価損		133	24,258	1.5
税引前当期純利益			319	0.0
法人税, 住民税及び事業税		2,428		
法人税等調整額		- 2,248	179	0.0
当期純利益			139	0.0
前期繰越利益			4,766	
土地再評価差額金取崩額			1,129	
中間配当額			2,400	
当期末処分利益			3,634	

製造原価明細書

		第115期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		286,701	95.0
労務費	3	5,127	1.7
製造経費	4	14,352	4.7
(上記中減価償却費)		(8,878)	(2.9)
他勘定振替	2	- 4,307	- 1.4
当期総製造原価		301,873	100.0
仕掛品期首たな卸高		19,188	
合計		321,062	
仕掛品期末たな卸高		17,305	
当期製品製造原価		303,756	

- (注) 1. 原価計算の方法は連産品原価計算を採用しています。
 2. 他勘定振替は原油在庫売却簿価及び不要品売却簿価等です。
 3. 労務費には、賞与引当金繰入額256百万円を含んでいます。
 4. 製造経費には、修繕引当金繰入額2,331百万円を含んでいます。

(3)利益処分計算書

		第115期 株主総会承認年月日 (平成15年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			3,634
次期繰越利益			3,634

(4)キャッシュ・フロー計算書

		第115期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		319
減価償却費		16,659
貸倒引当金の増加額		14
修繕引当金の増加額		1,559
受取利息及び受取配当金		- 4,800
為替差損		42
支払利息及び社債利息		9,146
投資有価証券売却益		- 490
子会社株式売却益		- 2,355
事業譲渡益		- 1,102
投資有価証券評価損		12,560
固定資産売却損		286
固定資産除却損		3,446
構造改革関連費用		7,831
売上債権の増加額		- 11,467
たな卸資産の減少額		3,262
仕入債務の減少額		- 13,800
未払消費税等の増加額		624
その他		- 3,786
小計		17,948
利息及び配当金の受取額		5,085
利息の支払額		- 9,191
法人税等の支払額		- 3,210
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,632

		第115期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入		45
投資有価証券の取得による支出		- 14,464
投資有価証券の償還及び売却による収入		1,452
子会社株式の売却による収入		4,050
有形固定資産の取得による支出		- 9,668
有形固定資産の売却による収入		4,637
無形固定資産の取得による支出		- 1,373
無形固定資産の売却による収入		112
長期前払費用の支出		- 522
短期貸付金の純増加額		- 1,606
長期貸付による支出		- 49
長期貸付金の回収による収入		624
事業譲渡による収入		1,102
その他		3,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		- 12,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		7,781
長期借入による収入		74,300
長期借入金の返済による支出		- 67,583
社債の償還による支出		- 21,000
配当金の支払額		- 5,741
その他		- 55
財務活動によるキャッシュ・フロー		- 12,298
現金及び現金同等物に係る換算差額		25
現金及び現金同等物の減少額		- 13,695
現金及び現金同等物の期首残高		35,504
現金及び現金同等物の期末残高	1	21,809

重要な会計方針

第115期

(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しています。また、評価差額の算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により計算しています。）

ただし、親会社株式については、当社が平成15年10月に親会社である新日鉱ホールディングス株式会社と合併することにより、自己株式となることから原価法で評価しています。なお、当事業年度末において時価評価を行った場合、親会社株式は22,073百万円増加します。

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

石油関係たな卸資産 総平均法による原価法

電子材料関係たな卸資産 後入先出法による原価法

販売用不動産 個別法による原価法

貯蔵品のうち重要資材 移動平均法による原価法

貯蔵品のうち一般資材 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7～50年

機械及び装置 7～15年

無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は発生年度に一時処理しています。

数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による均等額をそれぞれ発生年度から費用処理しています。

(追加情報)

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

これに伴い「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。

本処理に伴う影響額1,912百万円は、当事業年度の特別利益として計上しています。

なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は13,239百万円です。

(4) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。

(5) 修繕引当金

将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修理費用及び消防法によって定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。

(6) 債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証につき、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上しています。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を行っています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引...主として原油輸入取引

金利スワップ取引...社債及び長期借入金

商品スワップ取引...原料購入取引及び製商品販売取引

(3) ヘッジ方針

当社は社内規程により、為替及び金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。

なお、為替予約取引及び商品スワップ取引は取引数量を実需の範囲内に限定しています。

また、金利スワップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債の総額の範囲内に限定しています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象である負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定は省略しています。

金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務の評価基準

時価法によっています。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

注記事項
(貸借対照表関係)

第115期
(平成15年3月31日)

1 担保に供している資産

(1)有形固定資産のうち下記のものを工場財団に組成し、長期借入金(1年内返済予定額を含む)62,493百万円の担保に供しています。

建物	17,778百万円
構築物	15,104百万円
油槽	7,638百万円
機械及び装置	19,265百万円
工具器具及び備品	604百万円
土地	177,488百万円
計	237,879百万円

(2)関係会社株式のうち3,704百万円を長期借入金(1年内返済予定額を含む)873百万円の担保に供しています。

(3)投資有価証券のうち2,341百万円を長期借入金1,963百万円の担保に供しています。

(4)投資有価証券のうち3,051百万円を当社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金に対し、担保に供しています。

2 取得価額から直接控除している保険差益の圧縮記帳額は、機械及び装置1,286百万円です。

3 投資有価証券には、貸付有価証券1,174百万円が含まれています。

4 このうち長期借入金の1年内返済予定額

75,530百万円

5 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。

退職給付債務	64,816百万円
年金資産	11,157百万円
会計基準変更時差異の未処理額	7,699百万円
未認識数理計算上の差異	8,406百万円
退職給付引当金	37,552百万円

6 授權株式数及び発行済株式総数

授權株式数 普通株式 2,000,000,000株

ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款で定めています。

発行済株式総数 普通株式 1,113,881,723株

第115期
(平成15年3月31日)

7 偶発債務

下記の会社等に対し支払保証（銀行借入保証及び取引保証）を行っています。

会社名	金額 (百万円)
関係会社	
(株)日鉱マテリアルズ	32,298
新日鉱ファイナンス(株)	25,025
鹿島石油(株)	15,000
Gould Electronics Inc.	14,932
(株)エーエム・ピーエム・ジャパン	11,900
(株)ジャバレン	8,172
ジャパンエナジー石油開発(株)	7,294
Japan Energy (Netherlands) B.V.	5,000
その他(48社)	35,094
計	154,717
その他	
River Gas Transport S.A.	4,505
その他(6社)	818
計	5,324
従業員	2,968
合計	163,009

8 関係会社に関する項目

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。

売掛金	62,158百万円
未収入金	23,601百万円
買掛金	68,730百万円
未払費用	11,502百万円

9 土地の再評価に関する法律に基づき、当社の事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から土地再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。

再評価実施日 平成12年3月31日

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。

なお、当該事業用土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額が25,770百万円あります。

10 配当制限

(旧)商法第290条第1項第6号に規定する純資産額は1,324百万円です。

また、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されています。

(損益計算書関係)

第115期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
1 関係会社に関する項目	
関係会社との取引による主なものは、次のとおりです。	
売上高	396,823百万円
商品仕入高	366,436百万円
受取配当金	3,886百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりです。	
なお、販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%です。	
運賃及び諸掛	18,052百万円
販売手数料	10,852百万円
作業費	5,769百万円
給料手当	5,762百万円
賞与	2,201百万円
賞与引当金繰入額	1,242百万円
福利厚生費	2,989百万円
退職給付費用	4,097百万円
賃借料	3,864百万円
開発試験研究費	2,510百万円
業務委託費	5,140百万円
減価償却費	2,846百万円
3 研究開発費の総額	
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	
	2,860百万円
4 主なものは給油所・油槽所等の建物、構築物並びに機械及び装置の除却損2,648百万円及び製油所の機械及び装置等の除却損547百万円です。	
5 事業再編整理関連費用7,831百万円(債務保証損失引当金繰入額3,992百万円を含む。)です。	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第115期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び現金同等物の期末残高の内訳(平成15年 3 月31日現在)	
現金及び預金	21,809百万円

(リース取引関係)

第115期
(平成15年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具及び備品	798	479	318
その他	495	195	299
合計	1,293	675	618

(注) 取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	214百万円
1年超	404百万円
合計	618百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	279百万円
減価償却費相当額	279百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法により算定しています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	第115期 (平成15年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,262	2,614	1,352

(税効果会計関係)

第115期 (平成15年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金の差額	14,448百万円
有形固定資産の差額	1,627百万円
投資有価証券の評価差額	2,105百万円
債務保証損失引当金	3,417百万円
修繕引当金の差額	2,022百万円
ゴルフ会員権の評価差額	940百万円
その他	4,432百万円
繰延税金資産合計	28,991百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	- 908百万円
繰延税金負債合計	- 908百万円
繰延税金資産の純額	28,082百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%
(調整)	
税率変更他	14.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.4%
3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限ります。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.7%に変更されました。これにより繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が697百万円減少し、法人税等調整額が727百万円、その他有価証券評価差額金が30百万円それぞれ増加しています。	

(1株当たり情報)

第115期 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	178円59銭
1株当たり当期純利益	13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

第115期 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)	
当期純利益(百万円)	139
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	139
普通株式の期中平均株式数(株)	1,113,789,586

(重要な後発事象)

第115期
(平成15年3月31日)

重要な会社分割及び新日鉱ホールディングス株式会社との合併

当社は、平成14年9月27日、時代の変化に即応したグループ経営体制の再構築を図るため、日鉱金属株式会社と共同して持株会社「新日鉱ホールディングス株式会社」を設立しました。これは、共同持株会社の下で、石油、金属及び電子材料を中核事業とし、各事業の特性に即応しうる機動的な組織体制を構築することを目指したグループ再編の第1段として実施したものです。

また、当社は、平成15年4月1日、グループ再編の第2段の一環として、石油事業を中心とする部門を新設分割し、新設子会社「株式会社ジャパンエナジー」として分社化しました。なお、当社は、同日付をもって商号を「ジャパンエナジー電子材料株式会社」に変更しました。

更に、当社は、平成15年10月1日、電子材料部門を電子材料製品の生産を行っている株式会社日鉱マテリアルズへの吸収分割により分社化し、分社化後の当社は、グループ再編の最終段階として、同日付で新日鉱ホールディングス株式会社との合併により解散しました。

(石油事業を中心とする部門の新設分割)

当社(分割後の商号:ジャパンエナジー電子材料株式会社)は、平成15年2月4日開催の取締役会決議に基づき、新会社(商号:株式会社ジャパンエナジー。以下「(新)株式会社ジャパンエナジー」という。)を設立して当社の石油部門、事業開発部門及び不動産部門に係る営業を分割することに関する平成15年2月11日付会社分割計画書(以下「分割計画書」という。)を作成し、平成15年2月27日開催の臨時株主総会において分割計画書を承認しました。

(1) 当社は、商法第374条の4の規定により、平成15年2月28日の官報で債権者に対する分割についての異議申述の催告の公告を行いました。申述期限である平成15年3月31日までに債権者による異議の申し出はありませんでした。

なお、知れたる債権者に対する各別の催告については、商法第374条の4第1項ただし書により、これを行いませんでした。

(2) 分割の日である平成15年4月1日をもって、(新)株式会社ジャパンエナジーは、分割による設立の登記を行い、当社は分割による変更の登記を行いました。

(3) (新)株式会社ジャパンエナジーは、当社から、分割の日である平成15年4月1日をもって、当社の石油部門、事業開発部門及び不動産部門に係る営業に関する資産・負債、契約上の地位その他の権利義務の一切(ただし、分割計画書に定める非承継資産等を除く。)を承継しました。

これにより、(新)株式会社ジャパンエナジーが当社から承継した資産の価額は8,126億2百万円、負債の価額は6,899億15百万円、純資産の価額は1,226億86百万円となりました。

なお、会社分割の対象となった石油部門等の平成15年3月期の売上高は1兆5,885億87百万円です。また、平成15年4月1日をもって、従業員2,922名が(新)株式会社ジャパンエナジーに移籍しました。

(4) (新)株式会社ジャパンエナジーは、設立に際して普通株式40万株を発行し、その全部を当社に割り当てました。

(5) (新)株式会社ジャパンエナジーの資本金は200億円、資本準備金は1,026億86百万円となりました。

(電子材料部門の吸収分割)

当社及び株式会社日鉱マテリアルズは、それぞれ平成15年8月1日開催の取締役会決議に基づき、当社の電子材料部門に係る営業を株式会社日鉱マテリアルズに吸収分割することに関する会社分割契約書(以下「分割契約書」という。)を同日付で作成し、平成15年8月19日開催の臨時株主総会において、商法第253条の書面決議によって分割契約書をそれぞれ承認しました。

(1) 当社は、商法第374条の20の規定により、平成15年8月20日の官報で債権者に対する分割についての異議申述の催告の公告を行いました。申述期限である平成15年9月22日までに債権者による異議の申し出はありませんでした。

第115期
(平成15年3月31日)

なお、知れたる債権者に対する各別の催告については、商法第374条の20第2項により準用される同法第374条の4第1項ただし書により、これを行いませんでした。

また、株式会社日鉱マテリアルズは、商法第374条の20の規定により、平成15年8月20日の官報及び同日付の日本経済新聞で債権者に対する分割についての異議申述の催告の公告を行いましたが、申述期限である平成15年9月22日までに債権者による異議の申し出はありませんでした。

なお、知れたる債権者に対する各別の催告については、商法第374条の20第1項ただし書により、これを行いませんでした。

(2) 分割の日である平成15年10月1日をもって、当社及び株式会社日鉱マテリアルズは分割による変更の登記を行いました。

(3) 株式会社日鉱マテリアルズは、当社から、分割の日である平成15年10月1日をもって、当社の電子材料部門に係る営業に関する資産・負債、契約上の地位その他の権利義務の一切(ただし、分割契約書に定める非承継資産等を除く。)を承継しました。

これにより、株式会社日鉱マテリアルズが当社から承継した資産の価額は288億80百万円、負債の価額は287億54百万円、純資産の価額は1億26百万円となりました。

なお、会社分割の対象となった電子材料部門の平成15年3月期の売上高は435億25百万円です。

また、平成15年10月1日をもって、従業員634名が株式会社日鉱マテリアルズに移籍しました。

(4) 株式会社日鉱マテリアルズは、吸収分割に際して普通株式1株を発行し、これを当社に割り当てました。

(5) 株式会社日鉱マテリアルズの資本金は40億円(分割による増加なし。)、資本準備金は1億26百万円増加して1億26百万円となりました。

(新日鉱ホールディングス株式会社との合併)

当社は、平成15年8月19日開催の臨時株主総会に合併契約書を付議し、商法第253条の書面決議によって、原案どおり承認されました。

また、新日鉱ホールディングス株式会社は、商法第413条の3第1項の規定に基づき同法第408条第1項に定める株主総会の承認を得ないで合併することとし、同法第413条の3第4項の規定による公告を平成15年8月4日付の日本経済新聞で行いましたが、所定の期限までに株主による反対の意思の申し出はありませんでした。

(1) 当社は、商法第412条及び同法第100条の規定により、平成15年8月20日の官報及び同日付の日本経済新聞で債権者に対する合併についての異議申述の催告の公告を行いましたが、申述期限である平成15年9月22日までに債権者による異議の申し出はありませんでした。

また、新日鉱ホールディングス株式会社は、商法第412条、同法第413条の3第9項及び同法第100条の規定により、平成15年8月4日の官報及び同日付の日本経済新聞で債権者に対し合併についての異議申述の催告の公告を行いましたが、申述期限である平成15年9月4日までに債権者による異議の申し出はありませんでした。

(2) 当社は、合併契約書に記載のとおり、平成15年9月30日をもって米国電子材料子会社の経営統合を、平成15年10月1日をもって電子材料部門に係る営業の株式会社日鉱マテリアルズに対する吸収分割による承継を、それぞれ実施しました。

(3) 合併期日の平成15年10月1日をもって、新日鉱ホールディングス株式会社は、合併による変更の登記を行い、当社は、合併による解散の登記を行いました。

(4) 新日鉱ホールディングス株式会社は、合併期日の平成15年10月1日をもって、当社から資産・負債、契約上の地位その他の権利義務の一切を引き継ぎました。なお、合併契約書に記載のとおり、当社の取締役及び監査役並びに従業員は引き継いでいません。

これにより、新日鉱ホールディングス株式会社が当社から引き継いだ資産の価額は2,227億82百万円(うち186億22百万円は新日鉱ホールディングス株式会社株式です。)、負債の価額は682億45百万円となりました。

(5) 新日鉱ホールディングス株式会社は、当社の全株式を所有していましたので、合併契約書に記載のとおり、合併による新株式の発行及び資本金の増加を行いませんでした。

(6) 新日鉱ホールディングス株式会社は、合併契約書に基づき合併差益は全て資本準備金とすべきところ、合併差益はなく、合併に伴う子会社株式消却損362億58百万円を損益計算書末尾に計上しました。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	13
普通預金	0
当座預金	12
合計	13

b 営業未収金

相手先	金額(百万円)
(株)ジャパンエナジー	232
日鉱金属(株)	44
日鉱金属加工(株)	44
(株)日鉱マテリアルズ	35
合計	357

営業未収金の滞留及び回収状況は次のとおりです。

前期末残高 (百万円)	平成15年4月～平成16年3月		当期末残高 (百万円)	回転率(回)	回収率(%)	滞留期間 (日)
	発生高 (百万円)	回収高 (百万円)				
A	B	C	D	$\frac{B}{\frac{A+D}{2}}$	$\frac{C}{A+B}$	366日÷11.7回
218	3,365	3,226	357	11.7	90.0	31

(注) 上記「発生高」には消費税等が含まれています。

固定資産

a 投資その他の資産

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
(株)ジャパンエナジー	122,686
日鉱金属(株)	74,630
(株)日鉱マテリアルズ	28,041
日鉱金属加工(株)	11,603
(株)丸運	1,165
その他	1,658
合計	239,786

固定負債

a 社債

59,400百万円

内訳は 連結附属明細表 社債明細表に記載しています。

(3) 【その他】

(旧)株式会社ジャパンエナジーは、平成11年11月、防衛庁への石油製品納入に関して独占禁止法に違反する行為があったとして、他の石油会社10社とともに起訴されましたが、平成15年10月当社への吸収合併により解散したため、公訴棄却の決定がなされました。なお、(旧)株式会社ジャパンエナジーは、平成12年11月課徴金納付命令を受け審判中のところ、上記当社への吸収合併により当社が被審人となりました。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日										
定時株主総会	6月中										
株主名簿閉鎖の期間											
基準日	3月31日										
株券の種類	500株券, 10,000株券, 100,000株券										
中間配当基準日	9月30日										
1単元の株式数	500株										
株式の名義書換え											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	新株券1株につき250円 ただし、株券の分割・併合又は満欄の場合は無料										
株券喪失登録の申請											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店										
申請手数料	申請1件につき8,600円 株券1枚につき500円										
単元未満株式の買取及び買増											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店										
買取又は買増手数料	次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取又は買増をした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格又は買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超える金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超える金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超える金額につき	0.375%										
公告掲載新聞名	日本経済新聞										
株主に対する特典	なし										

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 臨時報告書

平成15年4月2日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づくものです。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第1期）（自 平成14年9月27日 至 平成15年3月31日）平成15年6月25日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成15年8月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（重要な合併に係る契約の締結）の規定に基づくものです。

(4) 臨時報告書

平成15年8月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づくものです。

(5) 臨時報告書

平成15年8月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づくものです。

(6) 臨時報告書

平成15年9月25日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づくものです。

(7) 半期報告書

（第2期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月17日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

新日鉱ホールディングス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 進 一

代表社員
関与社員 公認会計士 黒 澤 誠 一

代表社員
関与社員 公認会計士 藤 井 泰 博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉱ホールディングス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉱ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

新日鉱ホールディングス株式会社
取締役会 御 中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 黒澤 誠一
関与社員

代表社員 公認会計士 藤井 泰博
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉱ホールディングス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉱ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

新日鉱ホールディングス株式会社
取締役会 御 中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 進 一
関与社員

代表社員 公認会計士 黒 澤 誠 一
関与社員

代表社員 公認会計士 藤 井 泰 博
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉱ホールディングス株式会社の平成14年9月27日から平成15年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉱ホールディングス株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

新日鉱ホールディングス株式会社
取締役会 御 中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 黒 澤 誠 一
関与社員

代表社員 公認会計士 藤 井 泰 博
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉱ホールディングス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉱ホールディングス株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

新日鉱ホールディングス株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 進 一
関与社員

代表社員 公認会計士 黒澤 誠 一
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンエナジー電子材料株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及びキャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンエナジー電子材料株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上